

# 目 次

統計の窓 調査対象者そして調査員	1
トピックス 携帯・自動車電話の加入数の動向	3
今月の主な動き	4
調査から 平成9年工業統計調査結果(速報)	6
主要経済指標	12
人口	
1. 世帯, 人口および人口移動	14
2. 市町村別人口と世帯	14
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	16
4. 産業別雇用指数	16
5. 産業別労働時間指数(総実労働時間)	17
6. 職業紹介状況	17
農業	
7. 農産物の平均販売価格	18
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	19
9. 産業別電力消費量	22
10. 石油製品販売量	22
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	23
12. 県内金融経済	24
13. 企業倒産状況	24
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	25
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	26
16. 消費者物価指数(水戸市)	27
17. 卸売物価指数(全国)	28
福祉・生活	
18. 生活保護	28
19. 消費生活相談	29
20. レジャー状況	29
建築	
21. 建築主別建築着工	30
22. 着工新設住宅(利用関係別)	30
その他	
23. 交通事故発生件数	31
24. 自動車保険請求相談	31
25. 刑法犯罪発生件数	32
26. 火災発生件数	32
統計ニュース フラッシュ	33
ふるさとおもしろ統計学	34
ふれあい 統計調査を担当して感じたこと	36
新着資料案内	37

## 利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
  - 零または該当数字のないもの
  - r 訂正数字
  - 0 該当数字が掲載単位未満のもの
  - △ 減少または出超
  - P 暫定数字

# 調査対象者そして調査員

社団法人 中央調査社 管理部長

千 田 英 博

大学卒業と同時に調査機関・中央調査社に入ってもう27年も経ってしまった。大学で特に社会調査を学んでいたわけではないので、社会調査の専門知識は皆無に等しいが、入社以来、実査現場の経験だけは山ほど積ませていただいた。入社時の配属先が実査部門で、調査員を動員し指示（調査員に対する調査方法や注意事項の説明など）し、完了調査票を回収、点検するという仕事からはじまった。その後、3個所の地方勤務でも同様の仕事を担当し、現在は全国実査網を与かって間接的に調査員に接している。途中、ほかの部門も経験したが、実査部門が通算20年になる。

もっとも印象に残っているのが「あなたが生まれる前から調査員をやっているのよ。あなたなんか調査員の苦労がわかるもんですか。」の調査員の一言。入社3年目の札幌勤務時代のことである。確かに実査経験のほとんどない、息子と同年輩の、いやひょっとすると孫ぐらいの若僧に指示されるわけだから、たいていの調査員が腹の中で「何も知らないのに、偉そうにまあ」と思っても不思議はない。今思えば、それを口に出して言ってくれたありがたい調査員がいたということである。ほかの調査員や社寮の目の前でそう言われた私は、顔から火の出るような恥ずかしい思いをしたのを覚えている。それからというもの、調査員不足のときなどせっせと実査に歩きだした。国や自治体の比較的やりやすい世論調査はもちろん、何十ページもある市場調査（留置記入法）、CIがらみで、

客に成りすましての銀行窓口行員の態度観察調査など、かなりの種類の実査にあたった。

対象者というのは千差万別だということがよくわかった。調査の趣旨説明ひとつでも、きちんと説明しないと納得しない人もいれば、きちんと説明すると何だか面倒そうだと思って断わる人もいる。何の不審も抱かずに家の中に入れてくれる人、最後までドアチェーンをかけたままでも応じてくれる人、謝礼に不満を言う人、社会のお役に立てるなら謝礼はいらないと返す人などなど。

ある調査で市営住宅に住む一人暮らしのお年寄りを訪問したことがあった。事前に協力をお願いするはがきを送っていたためか快く玄関に入れてくれた。ところが、1問済むごとに、亡くなった妻のこと、家を飛び出して寄り付かない息子のことなど、まるで旧来の友に話すように話してくれる。調査は最後まで完遂したいし、久々の話し相手なのだろうと我慢して聞いていたが、黙って聞いていればいつ終わるかわからない。機嫌を損ねないように調査を進めていくのが大変だった。見込みの30分を超過して1時間半もかかり、すっかり日も暮れて、そのあと回る予定だった2～3軒は翌日まわしになってしまった。それでも何かよいことをしたような気分で帰ったことを覚えている。

農村地帯に、明治生まれの90代のおばあさんを訪問した。きっと伏せているか、起きていても受け答えは無理かなと思っていた。対応してくれた

お孫さんが「おばあちゃん、野良仕事に出てるからちょっと待ってて」と缶ジュースを私に手渡しておばあちゃんを呼びに行ってくれた。数分後に現れたおばあさんは、艶やかでふさふさした白髪、日焼けした皺の少ない張りのある顔。言葉も明瞭で「私みたいな先の短い者に聞くより、これから国を支える若い者の意見を聞いたほうがいいのでは」と言われてしまった。先入観を持って訪問したことを恥じるとともに、あんなに元気な90代を見せてもらって嬉しくなったものである。

対象者である医者から苦情の電話をもらったことがある。苦情というのは訪問時間が遅かったことである。私は、突然の訪問は夜8時ぐらいまでなら許されると思っていたが、その対象者は夜7時に突然訪問するとは非常識ではないかと言うのだ。夜7時の訪問が早いか遅いかは、その人の生活パターンや感性で決まるもので確かに訪問する側が決めるものではない。沖縄で、調査員に指示した際、訪問時間はせいぜい夜8時ごろまでにしてくださいと言ったら、調査員が「夜の8時は宵の口で不在者が多いし、沖縄では9時や10時に行ったら別に問題ありませんよ。」と言う。

一方で調査員の気持ちも大分わかるようになった。調査員は多分日本ではどんな調査機関でも正社員ではなく、手当も高額ではない不安定な立場である。また、多くは子どもに手がかからなくなった婦人調査員である。クライアントから、調査員は実査のスペシャリストであるはずだと言われることがあるが、スペシャリストと言われるだけ十分な研修を受け、十分な手当をもらっている調査員はそれほどいないと思う。新人調査員には一通りの研修を行うが、それで十分かと問われれば

あまり自信がない。あとはOJTの積み重ねと調査員の努力、資質に委ねられている。

調査員が実査の現場で対象者にどのように接し、どのように調査をしているかは我々も実際に見ることはできない。対象者の声などから推測するしかないが、対象者の声も積もれば調査員の姿も見えてくる。

調査を終了して点検してみると、対象者に「拒否」される率が高い調査員がいたりする。対象者からの苦情が多いのはそういう調査員で、「協力を求める態度が強引だった」「ほかの人は協力してくれたのに、と言われた」「高飛車だ」などなどの声が寄せられる。たまに「立派な調査員でした。これからも頑張ってください。」などの声が届くと嬉しくなる。常々、調査員にはたとえ国の調査でも対象者に協力をお願いする立場だから、対象者に気持ち良く協力してもらえるように努めなければならないと言っているが、現場ではなかなかそうはいかないことが多いようである。受け持ちの対象数が多いと、早く次の対象者宅に行かなければとついせっかちになってしまったり、回収率が悪いとつい強引になってしまったり、対象者の言い草に腹が立ち言い返してしまったり、対象者の声を聞いていると対象者もいろいろだが調査員もいろいろだと感じる。

対象は一人一人個性を持った千差万別の市民だが、調査員も同様、千差万別の市民の一人である。対象者と調査員の関係もまた千差万別で、その中で統計的に意味のある調査結果を導き出すことは、並大抵のことではないと思う。

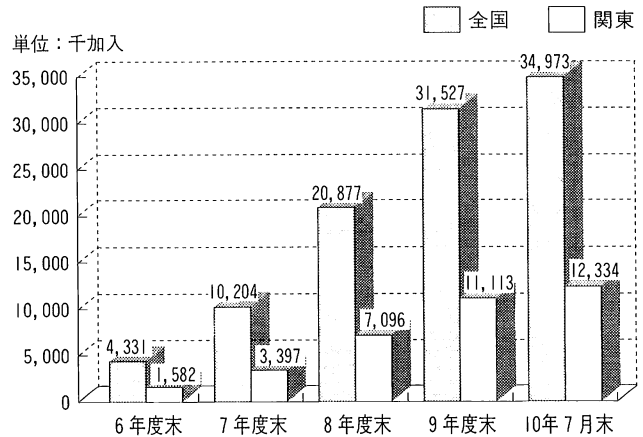
※(財)全国統計協会連合会 「統計情報」1998、8月号より

# 携帯・自動車電話の加入数の動向

—— 本県では、10人中2.7人が加入 ——

## 1. 加入数の推移

- ① 平成10年7月末現在の携帯・自動車電話の加入数は、全国で3,497万加入。
- ② 関東管内の加入数は、1,233万加入で全国の約35%を占めている。



単位：千加入

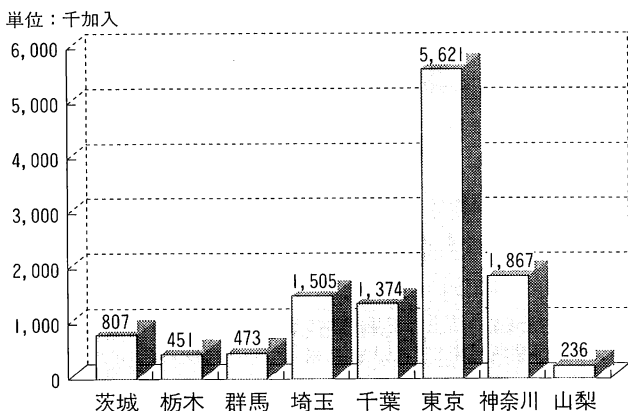
区分 \ 年度	6年度末	7年度末	8年度末	9年度末	10年7月末
全 国	4,331[203%]	10,204[236%]	20,877[205%]	31,527[151%]	34,973[143%]*
関 東	1,582[187%] (37%)	3,397[215%] (33%)	7,096[209%] (34%)	11,113[157%] (35%)	12,334[145%]* (35%)

(注) [ ] : 対前年比    \* : 対前年同月比  
( ) : 全国に対する関東管内の加入数の比率

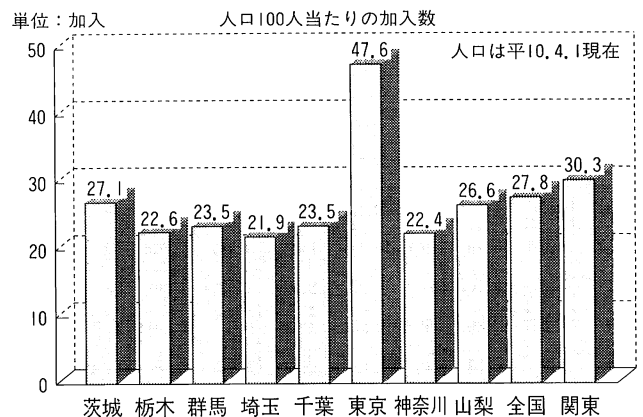
## 2. 都県別の加入数等

- ① 関東管内の都県別の加入数は、①東京都②神奈川県③埼玉県の順。
- ② 関東管内の都県別普及率は①東京都②茨城県③山梨県となっている。  
東京都の普及率が50%に近づき、「約2人に1人が加入」に迫る勢い。

都県別加入数 (平成10年7月末現在)



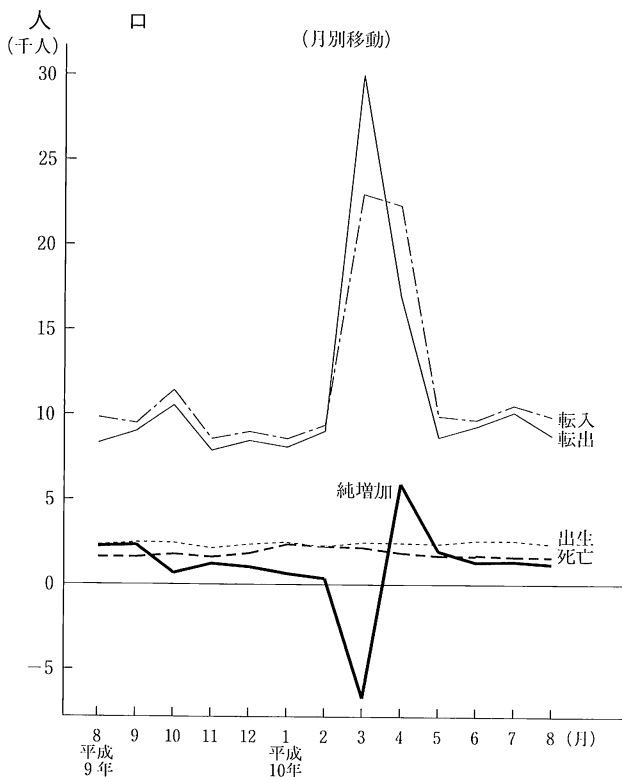
都県別普及率 (平成10年7月末現在)



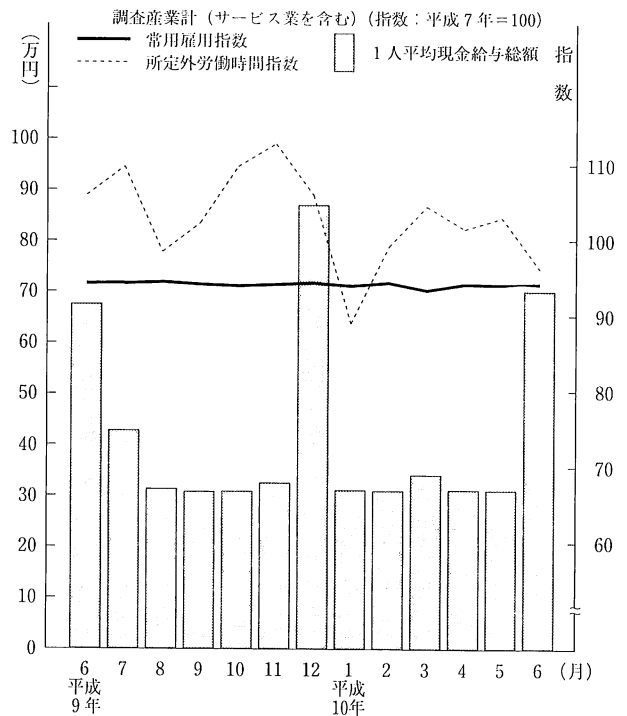
※関東電気通信監理局資料より

●今月の主な動き

# 今月の主な動き



賃金・労働時間・雇用



■人口 (10年9月1日)

8月の概況

本県の人口は、8月中に1,907人増加し、9月1日現在で2,992,121人(男1,493,917人、女1,498,204人)となった。

内訳は、自然動態で776人(出生2,394人、死亡1,618人)増加し、社会動態で1,131人(転入9,903人、転出8,772人)増加した。前年同月と比べると11,900人(0.4%)の増加である。

市町村別では、増加が16市37町村、減少が4市25町村、増減なしが3町村である。

世帯数についても8月中に1,107世帯増加し971,146世帯となった。

■賃金・労働時間・雇用 (10年6月)

1. 平均賃金の推移

6月の現金給与総額は、調査産業計で708,869円、対前年同月比5.0%増、このうち、きまって支給する給与は310,381円、対前年同月比1.2%増であった。特別に支払われた給与は、398,488円であった。

2. 労働時間

6月の総実労働時間は、調査産業計で166.4時間、対前年同月比0.1%減であった。このうち、所定内労働時間は153.6時間、対前年同月比0.7%増、所定外労働時間は12.8時間、対前年同月比9.2%減であった。

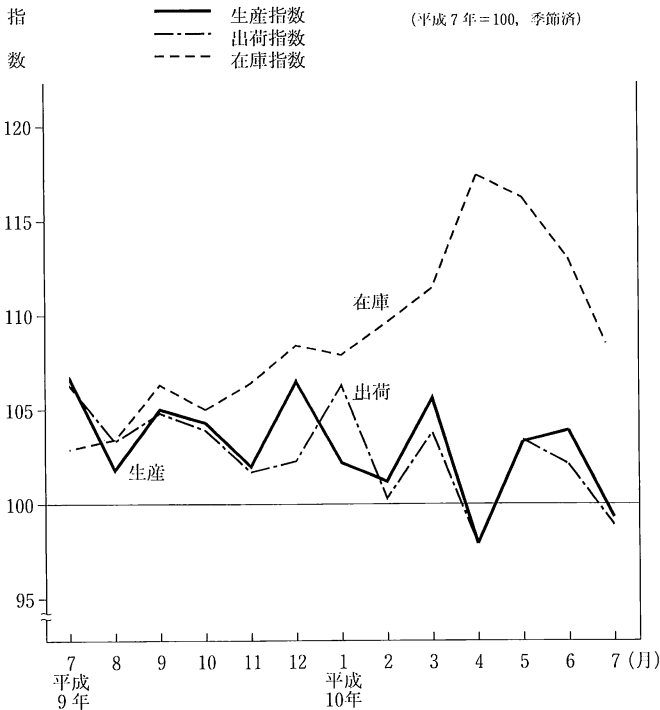
3. 雇用の動き

6月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると、対前年同月比0.2%減であった。

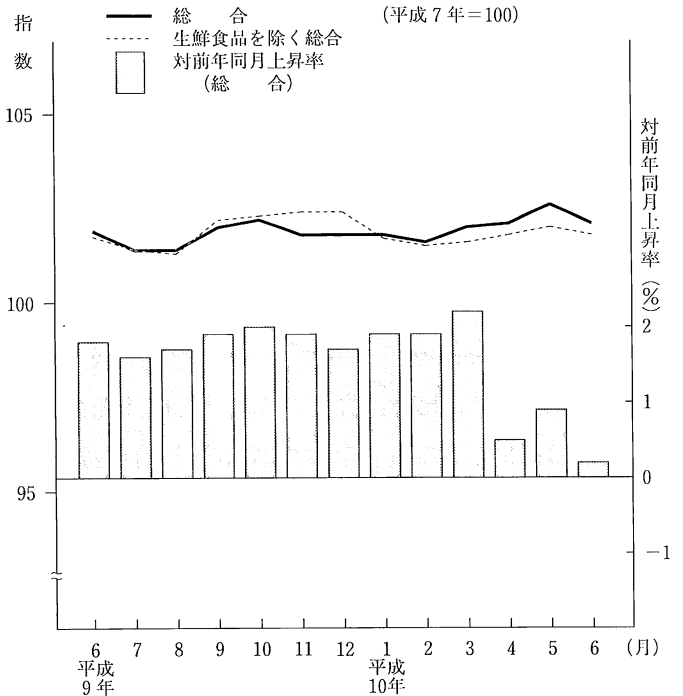
※この地方調査の結果は事業所規模30人以上です。

なお、事業所規模5人以上の結果についての問い合わせにも応じます。

鉱工業指数（生産・出荷・在庫）



消費者物価指数



■ 鉱工業指数＜生産・出荷・在庫＞（10年7月）

本県における平成10年7月の“鉱工業指数”（平成7年＝100）は、季節調整済指数で、生産が99.3、出荷が98.9、在庫が108.5で、前月比は、生産が4.4%の低下、出荷が3.2%の低下、在庫が4.0%の低下であった。前年同月比（原指数）は、生産が7.0%の低下、出荷が7.0%の低下、在庫が5.4%の上昇であった。

業種別に前月比をみると、生産では、精密機械工業、化学工業、石油・石炭製品工業等が上昇し、繊維工業、一般機械工業、金属製品工業等が低下した。出荷では、精密機械工業、化学工業、石油・石炭製品工業等が上昇し、繊維工業、金属製品工業、電気機械工業等が低下した。在庫では、パルプ・紙・紙加工品工業、鉱業、金属製品工業等が上昇し、精密機械工業、輸送機械工業、電気機械工業等が低下した。財別にみると、生産では、鉱工業用生産財、耐久消費財等が上昇し、資本財、建設財等が低下した。出荷では、耐久消費財、非耐久消費財等が上昇し、資本財、建設財等が低下した。在庫では、その他用生産財、非耐久消費財が上昇し、耐久消費財、建設財等が低下した。

■ 消費者物価指数（10年6月）

平成10年6月の茨城県消費者物価指数（県平均）は、総合で102.1（平成7年＝100）となり、対前月比0.5%の下落、対前年同月比0.2%の上昇となった。

今月の上がった主な項目……生鮮野菜8.0%、シャツ・セーター類5.9%、保健医療サービス22.9%

今月の下がった主な項目……電気代4.4%、室内装備品2.8%、自動車等関係費3.0%

生鮮食品を除く総合は101.8となり、対前月比0.2%の下落、対前年同月比0.1%の上昇であった。

■ 費目別指数

（平成7年＝100）

区分	指数	上昇率(%)		区分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総合	102.1	△0.5	0.2	保健医療	112.4	0.0	10.3
食料	103.1	△0.7	0.4	交通通信	97.6	△0.6	△1.7
住居	102.1	△0.9	△0.2	教育	107.4	0.0	1.0
光熱・水道	102.5	0.0	△1.8	教養娯楽	98.7	△0.4	0.5
家具・家事用品	96.3	△0.1	△1.1	諸雑費	101.2	0.1	0.3
被服及び履物	107.9	0.2	1.5	生鮮食品を除く総合	101.8	△0.2	0.1

# 平成9年工業統計調査結果(速報)

## 1 概況

### 製造品出荷額等が3年連続の増加へ

平成9年工業統計調査による本県の従業者4人以上の事業所における製造品出荷額等は、11兆6965億円で前年と比較して4927億円(対前年比4.4%)増加した。

製造品出荷額等の上位3位までの業種をみると、電機(構成比18.7%)、機械(同17.9%)、化学(同10.9%)の順で全体の47.5%と約半数を占めているが、電機の構成比は前年に比べて1.9%減少した。

規模別では、従業者数30~299人の中規模事業所で2497億円(対前年比6.0%)、300人以上の大規模事業所で2318億円(同3.9%)、4~29人の小規模事業所では、111億円(同1.0%)それぞれ増加した。

地域別では、県西地域で206億円(対前年比△0.8%)減少したが、鹿行地域で1420億円(同7.3%)、県北地域で1940億円(同6.8%)、県南地域で1501億円(同4.8%)、県央地域で272億円(同

4.2%)増加した。

### 事業所数は2年連続の減少

従業者4人以上の事業所数は、8654事業所で前年と比較して215事業所(対前年比△2.4%)減少した。

### 従業者数は2年連続の増加

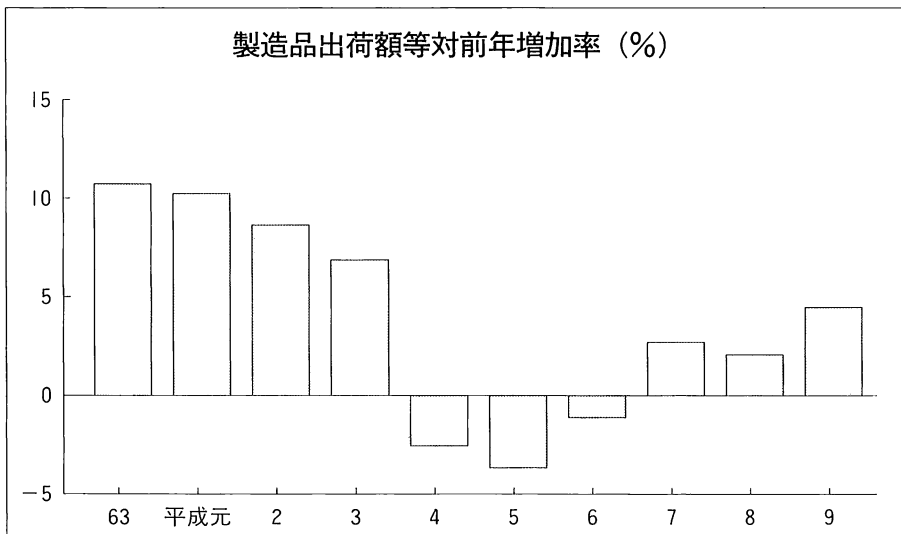
従業者4人以上の事業所における従業者数は、30万5277人で前年と比較して2201人(対前年比0.7%)増加した。

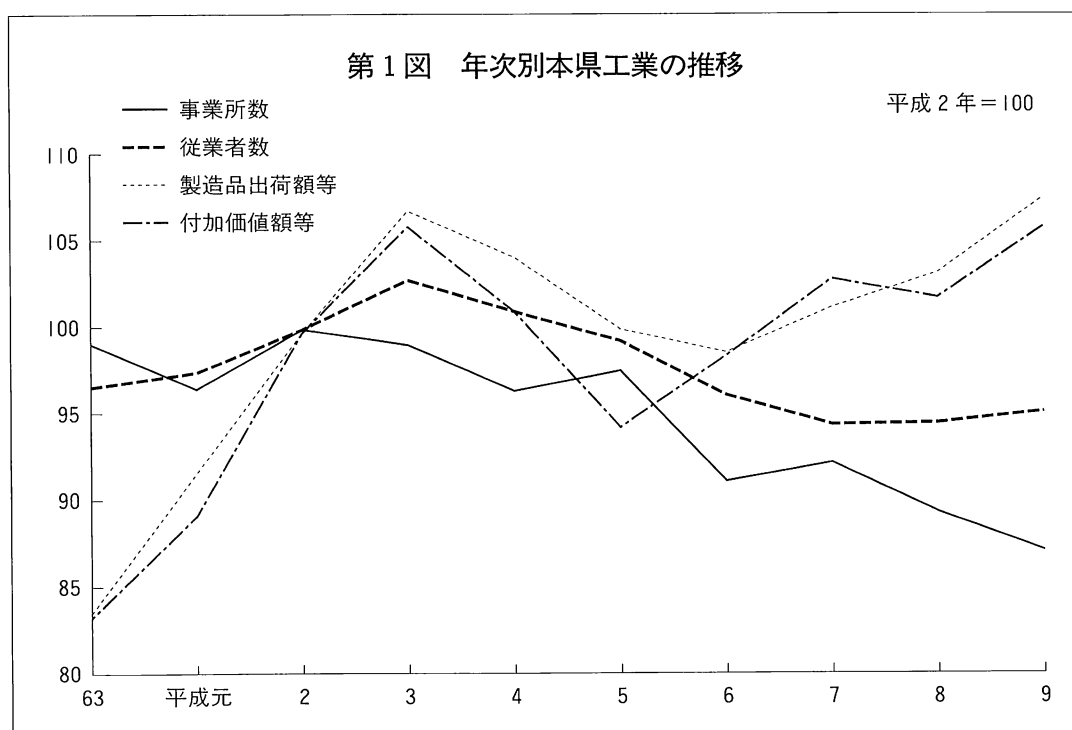
### 付加価値額等は2年ぶりの増加

付加価値額等(従業者4~29人の事業所については粗付加価値額)は、4兆1690億円となり、前年と比較して1672億円(対前年比4.2%)増加した。

### 有形固定資産投資総額は2年ぶりの増加

従業者30人以上の事業所における有形固定資産投資総額(設備投資を含む)は、5836億円で前年と比較して877億円(対前年比17.7%)増加した。





## 2 事業所数

事業所数は8654事業所で、前年と比較して215事業所（対前年比 $\Delta$ 2.4%）減少した。

業種別にみると、増加したのは石油・石炭1事業所（同4.2%）、化学1事業所（同0.6%）、機械4事業所（同0.5%）の3業種6事業所である。一方減少したのは、繊維10事業所（同 $\Delta$ 12.0%）、飲料・たばこ10事業所（同 $\Delta$ 9.4%）、なめし革9事業所（同 $\Delta$ 8.4%）等18業種221事業所である。構成比の高い業種は、食料が12.2%（1056事業所）、次いで金属11.7%（1013事業所）、電機11.5%（996事業所）の順となり、この3業種で県内事業所の3分の1以上を占める。

部門別では、重化学工業は3853事業所（構成比44.5%）で前年に対して64事業所（対前年比 $\Delta$ 1.6%）、軽工業は4801事業所（構成比55.5%）で151事業所（対前年比 $\Delta$ 3.0%）それぞれ減少した。

規模別では、従業者4～29人の小規模事業所は

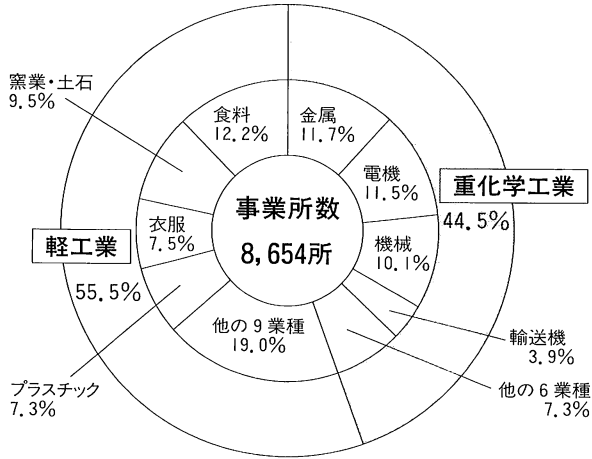
6950事業所（構成比80.3%）、30～299人の中規模事業所は1577事業所（同18.2%）、300人以上の大規模事業所は127事業所（同1.5%）である。前年と比較すると大規模事業所で2事業所（対前年比1.6%）、中規模事業所で13事業所（同0.8%）増加したが、小規模事業所で230事業所（同 $\Delta$ 3.2%）減少した。

地域別では、県北地域2049事業所（構成比23.7%）、県央地域1204事業所（同13.9%）、鹿行地域697事業所（同8.1%）、県南地域1863事業所（同21.5%）、県西地域2841事業所（同32.8%）である。前年と比較すると鹿行地域で8事業所（対前年比1.2%）増加したが、県央地域で48事業所（同 $\Delta$ 3.8%）、県南地域で64事業所（同 $\Delta$ 3.3%）、県西地域で91事業所（同 $\Delta$ 3.1%）、県北地域で20事業所（同 $\Delta$ 1.0%）減少した。

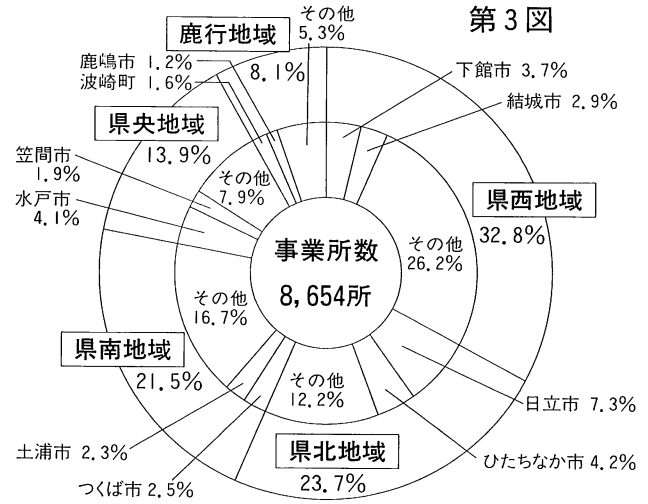
市町村別では、日立市の629事業所が最も多く、次いでひたちなか市の363事業所、水戸市の357事業所となっている。（第2・3図）



第2図



第3図



### 3 従業者数

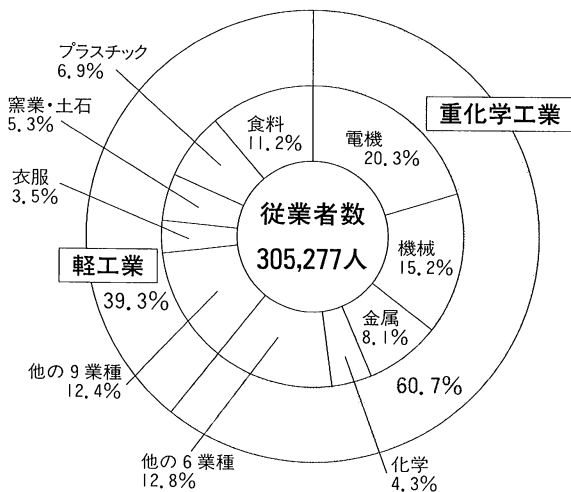
従業者数は30万5277人で、前年と比較して2201人（対前年比0.7%）増加した。

業種別にみると増加したのは、機械4141人（同9.8%）、紙製品282人（同4.2%）、鉄鋼323人（同3.2%）等9業種5557人である。一方減少したのは、なめし革185人（同△13.6%）、衣服388人（同△3.5%）、木材143人（同△3.2%）等13業種3356人である。構成比の高い業種は、電機20.3%（6万2101人）、機械15.2%（4万6362人）、食料11.2%（3万4153人）の順となっている。

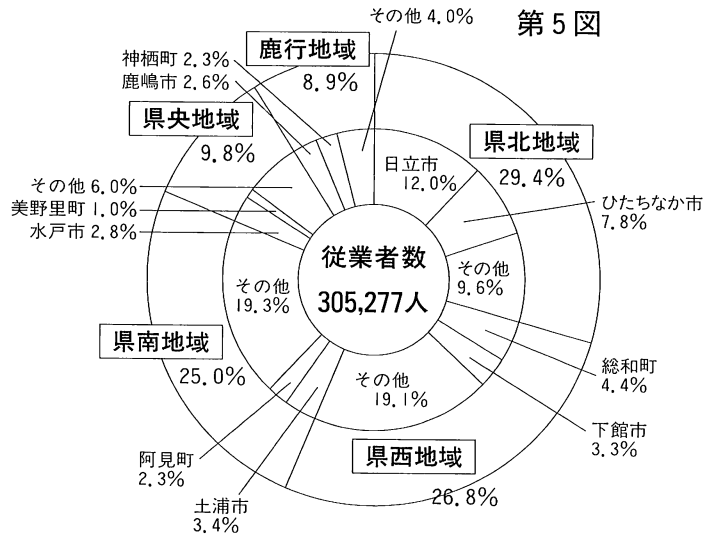
部門別では、重化学工業は18万5293人（構成比60.7%）で前年と比較して4067人（対前年比2.2%）増加したが、軽工業は11万9984人（構成比39.3%）で1866人（対前年比△1.5%）減少した。

規模別では、従業者4～29人の小規模事業所は7万6244人（構成比25.0%）、30～299人の中規模事業所は12万8348人（同42.0%）、300人以上の大規模事業所は10万685人（同33.0%）である。前年と比較すると、中規模事業所で3404人（対前年比2.7%）、大規模事業所で1062人（同1.1%）増加したが、小規模事業所で2265人（同△2.9%）減少した。

第4図



第5図



地域別では、県北地域8万9882人（構成比29.4%）、県央地域2万9951人（同9.8%）、鹿行地域2万7164人（同8.9%）、県南地域7万6358人（同25.0%）、県西地域で8万1922人（同26.8%）である。前年と比較すると、県西地域で2198人（対前年比△2.6%）、県央地域で233人（同△0.8%）

減少したが、鹿行地域で1724人（同6.8%）、県北地域で2106人（同2.4%）、県南地域で802人（同1.1%）増加した。

市町村別では、日立市の3万6571人が最も多く、次いでひたちなか市の2万3768人、総和町の1万3306人となっている。（第4・5図）

#### 4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は11兆6965億円で、前年と比較して4927億円（対前年比4.4%）増加した。

業種別にみると増加したのは、機械3327億円（同18.9%）、衣服72億円（同11.5%）、精機132億円（同11.3%）等16業種6291億円である。一方減少したのは、なめし革34億円（同△22.1%）、電機1216億円（同△5.3%）、木材53億円（同△5.2%）等6業種1364億円である。構成比の高い業種は、電機18.7%（2兆1817億円）、機械17.9%（2兆908億円）、化学10.9%（1兆2745億円）の順となっており、この3業種で47.5%を占めている。電機の製造品出荷額等は、対前年比で前回（平8年）調査で△5.7%、今回調査で△5.3%と2年連続で落ち込んでおり、機械との構成比の差が縮まってきた。

それ増加した。

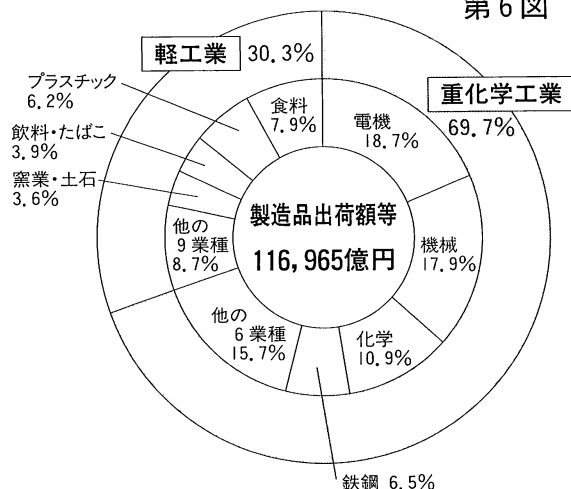
規模別では、従業者300人以上の大規模事業所は6兆1565億円（構成比52.6%）、30～299人の中規模事業所は4兆3835億円（同37.5%）、4～29人の小規模事業所は1兆1565億円（同9.9%）である。前年と比較すると、中規模事業所で2497億円（対前年比6.0%）、大規模事業所で2318億円（同3.9%）、小規模事業所で111億円（同1.0%）それぞれ増加した。

地域別では、県北地域3兆573億円（構成比26.1%）、県央地域6729億円（同5.8%）、鹿行地域2兆884億円（同17.9%）、県南地域3兆2931億円（同28.2%）、県西地域2兆5848億円（同22.1%）である。前年と比較すると、県西地域で206億円（対前年比△0.8%）減少したが、鹿行地域で1420億円（同7.3%）、県北地域で1940億円（同6.8%）、県南地域で1501億円（同4.8%）、県央地域で272億円（同4.2%）増加した。

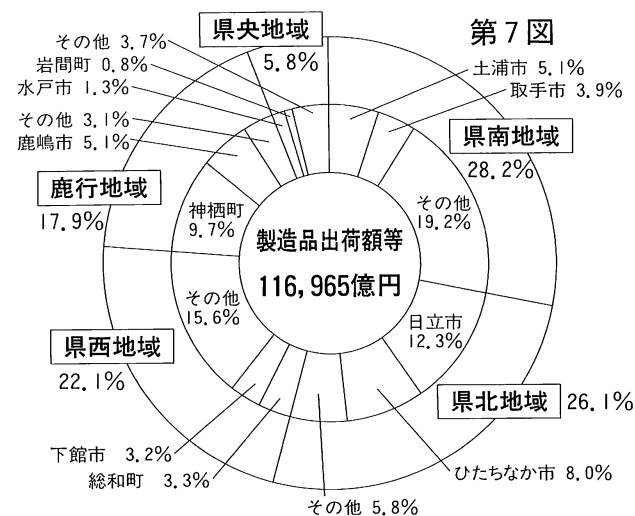
部門別では、重化学工業は8兆1533億円（構成比69.7%）で前年と比較すると4099億円（対前年比5.3%）、軽工業は3兆5432億円（構成比30.3%）で前年と比較して829億円（対前年比2.4%）それ

市町村別では、日立市の1兆4390億円が最も多く、次いで神栖町の1兆1289億円、ひたちなか市の9344億円となっている。（第6・7図）

第6図



第7図



## 5 粗付加価値額

粗付加価値額は4兆6823億円で、前年と比較して1540億円（対前年比3.4%）増加した。

業種別にみると増加したのは、機械1476億円（同22.8%）、輸送機81億円（同11.3%）、繊維8億円（同10.2%）等12業種1986億円である。一方減少したのは、ゴム58億円（同△10.7%）、なめし革5億円（同△9.4%）、石油・石炭10億円（同△8.8%）等10業種446億円である。

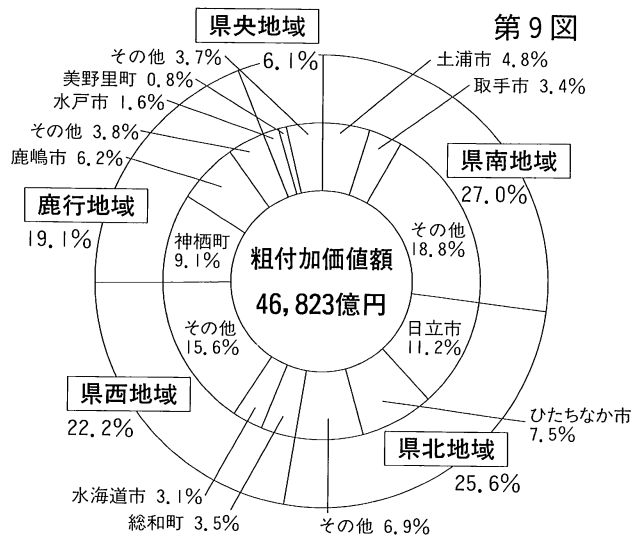
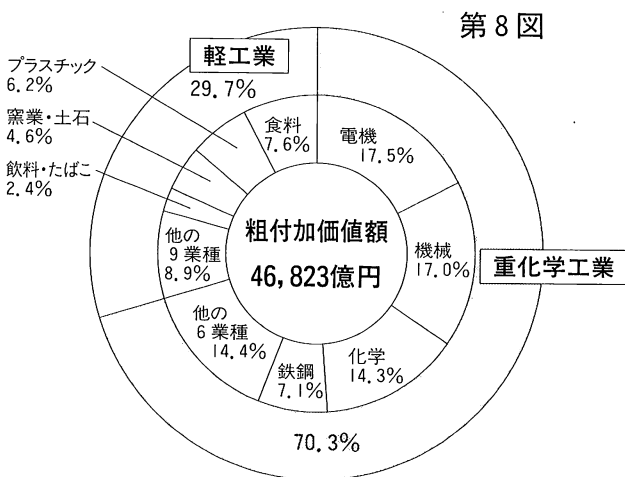
部門別では、軽工業は1兆3894億円（構成比29.7%）で前年と比較して175億円（対前年比△1.2%）減少したが、重化学工業は3兆2929億円（構成比70.3%）で前年と比較して1715億円（対前年比5.5%）増加した。

規模別では、従業者300人以上の大規模事業所は2兆3666億円（構成比50.5%）、30～299人の中規模事業所は1兆7679億円（同37.8%）、4～29

人の小規模事業所は5477億円（同11.7%）である。前年と比較すると、小規模事業所で6億円（対前年比△0.1%）減少したが、大規模事業所で922億円（同4.1%）、中規模事業所で624億円（同3.7%）増加した。

地域別では、県北地域1兆1973億円（構成比25.6%）、県央地域2864億円（同6.1%）、鹿行地域8944億円（同19.1%）、県南地域1兆2658億円（同27.0%）、県西地域1兆384億円（同22.2%）である。前年と比較すると、県央地域で38億円（対前年比△1.3%）、県西地域で12億円（同△0.1%）減少したが、県南地域で888億円（同7.5%）、県北地域で655億円（同5.8%）、鹿行地域で47億円（同0.5%）増加した。

市町村別では、日立市の5256億円が最も多く、次いで神栖町の4255億円、ひたちなか市の3520億円となっている。（第8・9図）



## 6 付加価値額（従業者30人以上の事業所）

付加価値額は3兆6212億円で、前年と比較して1677億円（対前年比4.9%）増加した。

業種別にみると増加したのは、石油・石炭16億円（同247.6%）、繊維16億円（同44.4%）、機械1603億円（同33.5%）等10業種2137億円である。一方減少したのは、なめし革4億円（同△12.8%）、ゴ

ム50億円（同△11.9%）、金属183億円（同△7.6%）等12業種460億円である。

部門別では、重化学工業は2兆6445億円（構成比73.0%）で前年と比較すると1574億円（対前年比6.3%）、軽工業は9767億円（構成比27.0%）で前年と比較して103億円（対前年比1.1%）それぞれ増加した。

## 7 在庫額（従業者30人以上の事業所）

9年末現在の在庫額は1兆3547億円で、9年初現在の在庫額と比較して186億円（対年初比△1.4%）減少した。

業種別にみると増加したのは、紙製品19億円（同18.5%）、ゴム10億円（同10.2%）、精機15億円（同9.9%）等16業種270億円である。一方減少したのは、家具12億円（同△13.7%）、金属108億円（同

△11.9%）、機械292億円（同△6.6%）等6業種456億円である。構成比の高い業種は、機械30.6%（4144億円）、電機20.7%（2805億円）、化学9.6%（1300億円）の順となっている。

部門別では、軽工業は1954億円（構成比14.4%）で年初と比較すると63億円（対年初比3.3%）増加したが、重化学工業は1兆1593億円（構成比85.6%）で年初と比較して249億円（対年初比△2.1%）減少した。

## 8 有形固定資産投資総額 （従業者30人以上の事業所）

有形固定資産投資総額は5836億円で、前年と比較して877億円（対前年比17.7%）増加した。

業種別にみると増加したのは、非鉄524億円（同731.8%）、なめし革1億円（同263.6%）、飲料・たばこ182億円（同163.7%）等15業種1570億円である。一方減少したのは、家具44億円（同△65.0%）、石油・石炭100億円（同△63.4%）、鉄鋼247億円（同△40.4%）等7業種694億円である。構成比の高い業種は、電機19.1%（1115億円）、機械12.9%（752億円）、プラスチック12.8%（746億円）の順となっている。

部門別では、重化学工業は3876億円（構成比66.4%）で前年と比較すると259億円（対前年比7.1%）、軽工業は1961億円（構成比33.6%）で前年と比較して618億円（対前年比46.0%）それぞれ増加した。

地域別では、県北地域1850億円（構成比31.7%）、県央地域304億円（同5.2%）、鹿行地域884億円（同15.1%）、県南地域1922億円（同32.9%）、県西地域876億円（同15.0%）である。前年と比較すると、鹿行地域で207億円（対前年比△19.0%）減少したが、県北地域で663億円（同55.9%）、県央地域で85億円（同39.1%）、県南地域で308億円（同19.1%）、県西地域で27億円（同3.2%）増加した。

## 9 工業用水（従業者30人以上の事業所）

1日あたりの工業用水総使用量（海水を除く）は、865万3310m<sup>3</sup>で前年と比較すると28万4590m<sup>3</sup>（対前年比3.4%）増加した。

水源別に使用量をみると、回収水756万9462m<sup>3</sup>（構成比87.5%）、公共水道（工業水・上水道）72万4170m<sup>3</sup>（同8.4%）、井戸水24万7296m<sup>3</sup>（同2.9%）の順となっている。前年と比較すると、井戸水で

2万558m<sup>3</sup>（対前年比△7.7%）、公共水道で1万5975m<sup>3</sup>（同△2.2%）減少したが、回収水は31万2682m<sup>3</sup>（同4.3%）増加した。

用途別に使用量をみると、冷却用水704万6652m<sup>3</sup>（構成比81.4%）、製品処理・洗浄用水50万4980m<sup>3</sup>（同5.8%）である。前年と比較すると、製品処理・洗浄用水で2万8724m<sup>3</sup>（対前年比△5.4%）減少したが、冷却用水は24万6150m<sup>3</sup>（同3.6%）増加した。

# 主 要 経

## 茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			景気動向 指 数 (一 致)	金融機関預貸金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百貨店 売上高 (主要3店) 百万円	鉱工業 生産指数 (鉱工業総合 季調済指数) 平7年=100
	世 帯	人 口	人 口 増加率		実質預金	貸出金	枚 数	金 額		
平成7年	922 745	2 955 530	2.19	—	119 518	72 210	1 581	2 131 291	55 410	100.0
8	938 887	2 968 774	4.48	—	120 688	74 572	1 522	2 062 961	53 878	101.5
9	955 412	2 981 567	4.31	—	121 650	75 941	1 442	1 988 538	52 921	104.9
9. 7	952 266	2 976 260	0.57	33.3	121 075	74 471	130	169 920	5 153	106.7
8	953 271	2 977 958	0.76	22.2	120 803	74 791	100	126 127	3 436	101.8
9	954 496	2 980 221	0.45	66.7	120 096	74 483	130	177 197	3 579	105.0
10	955 412	2 981 567	0.52	p50.0	119 049	74 868	118	153 812	4 647	104.3
11	956 824	2 983 117	0.40	p12.5	119 803	75 240	93	111 983	4 349	102.0
12	957 894	2 984 323	0.35	p0.0	121 650	75 941	129	193 204	5 847	106.5
10. 1	958 541	2 985 359	0.21	p12.5	119 574	75 817	103	143 767	4 648	102.2
2	959 368	2 985 996	0.12	p25.0	119 479	76 089	113	131 255	3 734	101.2
3	959 954	2 986 352	△2.25	p37.5	120 198	76 103	131	173 603	4 179	105.6
4	958 612	2 979 645	1.99	…	119 613	75 654	110	173 278	4 356	97.9
5	965 789	2 985 574	0.66	…	120 138	75 253	96	125 851	3 832	103.3
6	967 688	2 987 540	0.44	…	121 952	75 098	124	189 200	4 252	r103.9
7	969 009	2 988 853	0.46	…	120 627	75 407	117	150 171	4 813	p99.3
資 料	県 統 計 課			常 陽 地 域 研 究 セ ン タ ー	日 本 銀 行 水 戸 事 務 所			水戸財務事務所		

(注) 百貨店売上高は、ボンベルタ伊勢甚水戸店・日立店、水戸京成百貨店の主要3店の合計である。  
 なお、平成5年および6年の数値は、ボンベルタ伊勢甚勝田店を含む主要4店の合計である。

## 全 国

年 月	人 口		景気動向 指 数 (一 致)	銀行券 発行高	全国銀行勘定		手形交換高		百貨店 売上高 億円	鉱工業 生産指数 (鉱工業総合 季調済指数) 平7年=100
	人 口	人 口 増加率			実質預金	貸出金	枚 数	金 額		
平成7年	125 570	2.44	—	462 440	4 700 223	4 863 560	305 827	18 451 065	85 683	100.0
8	125 864	2.34	—	506 710	4 688 010	4 882 907	296 030	17 450 221	88 378	102.3
9	126 166	2.41	—	546 696	4 746 290	4 930 232	283 372	15 849 914	91 924	106.0
9. 7	126 065	△0.67	77.3	450 426	4 723 706	4 791 942	26 858	1 302 465	9 398	107.1
8	125 981	0.72	22.7	447 873	4 692 156	4 811 906	19 777	1 139 067	6 223	105.7
9	126 071	0.75	45.5	444 955	4 659 432	4 779 402	25 430	1 446 198	6 703	107.3
10	126 166	0.28	4.5	452 043	4 592 433	4 779 032	23 389	1 276 697	7 876	106.5
11	126 201	0.54	0.0	480 877	4 667 003	4 847 342	18 824	1 062 050	7 939	101.7
12	126 269	△1.26	0.0	546 696	4 746 290	4 930 232	26 481	1 296 500	11 703	103.9
10. 1	126 110	1.64	18.2	483 668	4 701 731	4 904 892	20 318	1 044 447	7 527	106.0
2	126 316	△0.77	18.2	489 627	4 696 983	4 893 856	20 876	1 043 517	6 124	102.3
3	126 220	r0.51	9.1	490 007	4 658 637	4 779 785	25 523	1 402 904	8 394	99.9
4	r126 284	p0.18	p10.0	496 590	4 682 100	4 794 005	21 713	1 137 101	7 165	98.3
5	p126 310	p0.55	p20.0	480 846	4 681 597	4 790 967	19 019	954 972	7 222	96.3
6	p126 380	…	…	497 677	4 755 552	4 803 110	23 932	1 206 244	6 983	97.9
7	p126 420	…	…	492 795	…	…	24 452	1 060 718	…	97.3
資 料	総務庁統計局		経済企画庁	日 本 銀 行 調 査 統 計 局			日本百貨店協会		通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。  
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。  
 県及び全国の鉱工業生産指数は、年間補正後の指数である。  
 全国銀行勘定は、第2地方銀行協会加盟行（相互銀行を含む）を含むベースで週及調整。

# 済 指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数 (名目)	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市 勤労者)	産 業 用 電 力 消 費 量 (50kW以上)	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額 予 定	床 面 積	
サ ー ビ ス 業 を 含 む			倍	平 7 年 = 100	円	千kWh	百万円	千㎡	
397 987	100.0	100.0	0.58	100.0	365 022	※11 699 392	933 007	6 176	平成 7 年
392 616	101.1	94.6	0.61	99.6	351 116	※12 436 270	1054 408	6 805	8
399 741	102.7	93.9	0.66	101.0	410 347	※13 013 968	...	...	9
427 456	109.9	94.4	0.65	101.1	576 452	1 157 533	67 881	440	9. 7
313 293	80.6	94.5	0.65	101.0	406 293	1 080 282	64 990	438	8
307 370	79.0	94.2	0.66	101.7	362 253	1 104 231	94 271	726	9
308 435	79.3	94.0	0.65	101.7	371 964	1 082 721	82 439	548	10
325 061	83.6	94.2	0.64	101.5	341 126	1 086 900	66 636	436	11
869 237	223.5	94.4	0.62	101.4	451 148	1 091 451	80 997	540	12
311 342	80.1	93.9	0.60	101.2	415 378	1 024 567	64 464	440	10. 1
309 083	79.5	94.4	0.59	101.1	332 200	1 055 826	69 214	447	2
340 885	87.7	93.4	0.55	101.5	356 009	1 061 407	63 590	470	3
310 579	79.9	94.2	0.49	101.9	385 225	1 073 708	66 240	475	4
316 170	81.3	94.1	0.45	102.3	313 179	1 080 606	68 328	429	5
708 869	182.3	94.2	0.45	101.7	333 169	1 095 938	77 028	455	6
...	...	...	0.44	100.8	...	1 023 989	61 477	460	7
県 統 計 課			県職業 安定課	総 務 庁 統 計 局	東京電力 茨城支店	建設省建設経済局	資料		

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数 (名目)	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費 支 出 (勤労者)	産 業 用 大 口 電 力 消 費 量	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額 予 定	床 面 積	
サ ー ビ ス 業 を 含 む			季調済	平 7 年 = 100	円	百万kWh	億円	千㎡	
408 864	100.0	100.0	0.64	100.0	349 663	253 168	378 919	228 145	平成 7 年
413 096	100.6	99.6	0.72	100.1	351 755	257 981	433 398	259 793	8
421 384	103.6	99.5	0.69	101.9	357 636	265 538	379 249	227 966	9
533 480	131.2	99.9	0.73	102.0	375 164	23 918	32 519	19 498	9. 7
358 200	88.1	99.6	0.73	102.1	358 409	22 258	31 359	19 050	8
320 078	78.7	99.6	0.72	102.8	338 209	22 975	32 706	19 670	9
322 081	79.2	99.6	0.70	103.1	344 644	22 790	31 506	19 174	10
337 485	83.0	99.6	0.69	102.4	325 180	21 774	30 481	18 183	11
883 791	217.4	99.5	0.67	102.2	442 214	21 522	28 567	17 507	12
356 242	87.5	99.0	0.64	102.1	337 968	20 915	22 822	13 892	10. 1
317 263	78.2	98.7	0.61	102.0	316 153	20 454	25 353	15 373	2
348 223	85.7	98.3	0.58	102.4	390 032	21 531	27 504	16 908	3
325 595	80.1	100.1	0.55	102.6	365 095	21 090	29 607	17 797	4
320 397	78.8	100.0	0.53	102.9	332 919	21 197	27 871	17 400	5
622 099	r 153.0	r 100.0	0.51	102.5	335 938	22 143	29 767	17 812	6
520 048	p 127.8	p 99.7	0.50	...	...	...	29 178	17 692	7
労 働 省				総 務 庁 統 計 局	通 産 省	建 設 省	資料		

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数である。

# 1. 世帯，人口および人口移動

(単位：世帯，人)

年 月 日	世 帯 数	人 口			対 前 年 ( 月 ) 増 減 数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
7.10.1	922 745	2 955 530	1 476 437	1 479 093	…	29 010	21 490	145 780	135 500
8.10.1	938 887	2 968 774	1 483 130	1 485 644	13 244	28 675	20 815	143 677	138 293
9.10.1	955 412	2 981 567	1 489 246	1 492 321	12 793	28 861	21 978	145 997	140 087
9. 9.1	954 496	2 980 221	1 488 757	1 491 464	2 263	2 354	1 620	9 841	8 312
10.1	955 412	2 981 567	1 489 246	1 492 321	1 346	2 477	1 602	9 495	9 024
11.1	956 824	2 983 117	1 489 951	1 493 166	1 550	2 438	1 771	11 457	10 574
12.1	957 894	2 984 323	1 490 370	1 493 953	1 206	2 140	1 611	8 585	7 908
10. 1.1	958 541	2 985 359	1 490 734	1 494 625	1 036	2 369	1 836	8 990	8 487
2.1	959 368	2 985 996	1 490 958	1 495 038	637	2 498	2 373	8 586	8 074
3.1	959 954	2 986 352	1 491 146	1 495 206	356	2 253	2 248	9 391	9 040
4.1	958 612	2 979 645	1 486 996	1 492 649	△6 707	2 468	2 157	22 971	29 989
5.1	965 789	2 985 574	1 490 547	1 495 027	5 929	2 446	1 862	22 290	16 945
6.1	967 688	2 987 540	1 491 708	1 495 832	1 966	2 394	1 699	9 919	8 648
7.1	969 009	2 988 853	1 492 310	1 496 543	1 313	2 593	1 665	9 696	9 311
8.1	970 039	2 990 214	1 492 944	1 497 270	1 361	2 586	1 639	10 564	10 150
9.1	971 146	2 992 121	1 493 917	1 498 204	1 907	2 394	1 618	9 903	8 772

(注) 人口移動のうち，年別人口移動については各年の年間数値を，月別人口移動については前月の月間数値を示す。  
人口移動については各市町村から住民基本台帳などにに基づき報告されたものである。

資料：県統計課

# 2. 市町村別人口と世帯

(単位：世帯，人)

市 町 村	平成7年 10月1日 人口総数	平成10年9月1日			市 町 村	平成7年 10月1日 人口総数	平成10年9月1日		
		人口総数	対 前 月 増 減 数	世 帯 数			人口総数	対 前 月 増 減 数	世 帯 数
総 数	2 955 530	2 992 121	1 907	971 146	水海道市	42 683	42 727	△28	12 375
市 部	1 673 570	1 695 836	1 208	587 736	常陸太田市	39 545	40 251	12	12 542
郡 部	1 281 960	1 296 285	699	383 410	高萩市	35 604	35 117	9	11 762
水戸市	246 347	246 961	208	94 844	北茨城市	52 074	52 515	3	16 717
日立市	199 244	195 929	△35	72 748	笠間市	30 337	30 090	△3	9 145
土浦市	132 243	134 838	226	48 597	取手市	84 477	84 388	89	29 835
古河市	59 093	59 095	22	19 879	岩井市	44 325	44 362	21	12 434
石岡市	52 714	53 059	5	17 367	牛久市	66 338	71 171	92	23 417
下館市	66 062	65 930	22	20 558	つくば市	156 012	162 134	243	59 938
結城市	53 777	53 690	14	16 133	ひたちなか市	146 750	149 472	219	51 653
龍ヶ崎市	69 163	74 843	77	25 021	鹿嶋市	60 667	62 046	30	21 421
下妻市	36 115	37 218	△18	11 350					

市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成10年9月1日			市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成10年9月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
<b>東茨城郡</b>	<b>138 538</b>	<b>140 268</b>	<b>23</b>	<b>41 254</b>	<b>稲敷郡</b>	<b>153 112</b>	<b>155 162</b>	<b>180</b>	<b>47 253</b>
茨城町	35 741	35 773	△12	9 946	江戸崎町	20 022	20 592	62	6 469
小川町	19 484	19 669	23	5 424	美浦村	17 767	18 194	15	5 779
美野里町	23 828	24 776	39	7 436	阿見町	45 652	46 976	97	15 827
内原町	14 928	14 961	△17	4 164	荃崎町	26 315	26 282	△21	8 221
常北町	12 409	13 361	15	4 043	新利根町	10 530	10 707	23	2 980
桂村	6 949	7 038	△14	2 065	河内町	11 726	11 582	△10	3 031
御前山村	4 753	4 597	△14	1 390	桜川村	7 871	7 725	△3	1 886
大洗町	20 446	20 093	3	6 786	東町	13 229	13 104	17	3 060
<b>西茨城郡</b>	<b>76 674</b>	<b>77 668</b>	<b>17</b>	<b>22 895</b>	<b>新治郡</b>	<b>94 320</b>	<b>94 961</b>	<b>△26</b>	<b>26 590</b>
友部町	33 951	35 222	32	10 994	霞ヶ浦町	19 067	19 027	△21	5 105
岩間町	16 615	16 724	△20	5 023	玉里村	8 729	8 807	△6	2 510
七会村	2 621	2 553	△1	644	八郷町	30 684	30 772	△10	7 570
岩瀬町	23 487	23 169	6	6 234	千代田町	26 221	26 827	21	8 882
<b>那珂郡</b>	<b>131 713</b>	<b>133 250</b>	<b>54</b>	<b>42 545</b>	新治村	9 619	9 528	△10	2 523
東海村	32 727	33 527	67	11 548	<b>筑波郡</b>	<b>40 495</b>	<b>40 708</b>	<b>△14</b>	<b>11 819</b>
那珂町	45 007	45 730	△24	14 312	伊奈町	26 265	25 916	△16	7 695
瓜連町	9 171	9 178	1	2 659	谷和原村	14 230	14 792	2	4 124
大宮町	26 443	26 935	12	8 614	<b>真壁郡</b>	<b>80 501</b>	<b>80 305</b>	<b>56</b>	<b>21 208</b>
山方町	8 536	8 292	△6	2 637	関城町	16 424	16 349	△1	4 277
美和村	4 962	4 797	0	1 367	明野町	18 227	18 459	48	4 966
緒川村	4 867	4 791	4	1 408	真壁町	20 721	20 466	12	5 441
<b>久慈郡</b>	<b>47 584</b>	<b>47 081</b>	<b>15</b>	<b>14 265</b>	大和村	7 764	7 676	△18	1 893
金砂郷町	10 717	11 229	35	3 211	協和町	17 365	17 355	15	4 631
水府村	6 725	6 678	1	2 082	<b>結城郡</b>	<b>57 705</b>	<b>58 812</b>	<b>78</b>	<b>15 858</b>
里美村	4 538	4 544	3	1 350	八千代町	25 008	24 858	22	6 070
大子町	25 604	24 630	△24	7 622	千代川村	9 351	9 512	9	2 614
<b>多賀郡</b>	<b>13 060</b>	<b>13 224</b>	<b>21</b>	<b>4 170</b>	石下町	23 346	24 442	47	7 174
十王町	13 060	13 224	21	4 170	<b>猿島郡</b>	<b>139 879</b>	<b>141 187</b>	<b>29</b>	<b>40 739</b>
<b>鹿島郡</b>	<b>134 028</b>	<b>137 547</b>	<b>170</b>	<b>43 145</b>	総和町	47 058	48 093	46	15 194
旭村	11 396	11 734	20	2 945	五霞村	10 312	10 287	△14	2 710
銚田町	28 605	28 745	△5	7 718	三和町	39 859	40 154	△14	11 661
大洋村	10 856	11 185	△4	3 318	猿島町	15 413	15 400	0	3 605
神栖町	44 473	46 687	125	16 570	境町	27 237	27 253	11	7 569
波崎町	38 698	39 196	34	12 594	<b>北相馬郡</b>	<b>99 828</b>	<b>102 407</b>	<b>64</b>	<b>31 444</b>
<b>行方郡</b>	<b>74 523</b>	<b>73 705</b>	<b>32</b>	<b>20 225</b>	守谷町	45 821	48 600	51	15 385
麻生町	17 286	16 884	△17	4 151	藤代町	33 805	34 199	13	10 346
牛堀町	6 232	6 130	△1	1 743	利根町	20 202	19 608	0	5 713
潮来町	25 901	25 670	18	7 937					
北浦町	10 920	10 904	13	2 636					
玉造町	14 184	14 117	19	3 758					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。

資料：県統計課



### 3. 産業別賃金指数 (現金給与総額)

(平成7年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス業を含む	サービス業を除く							
平成7年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	101.1	100.7	98.3	99.4	91.7	92.7	113.8	110.2	101.7
9	102.7	102.8	106.1	101.5	96.0	94.4	113.7	116.5	102.1
9. 6	173.7	171.3	95.7	171.3	206.6	134.8	181.3	255.3	178.0
7	109.9	115.7	183.7	111.9	86.9	128.0	131.9	81.2	96.5
8	80.6	79.4	88.3	78.8	69.6	73.7	90.4	79.9	82.8
9	79.0	79.6	85.6	79.4	69.0	74.1	88.2	80.5	77.5
10	79.3	80.1	87.3	78.5	74.3	81.7	89.8	79.6	77.2
11	83.6	84.0	85.6	84.9	70.1	76.6	92.0	79.7	82.4
12	223.5	222.9	225.3	218.3	231.0	191.3	242.3	294.2	223.9
10. 1	80.1	77.3	85.4	76.5	77.3	66.7	85.5	87.6	86.0
2	79.5	79.2	85.7	78.9	70.8	73.7	87.7	78.7	79.8
3	87.7	82.2	88.7	77.9	77.3	90.9	87.8	103.0	99.6
4	79.9	81.3	87.8	78.8	71.2	93.7	85.3	80.6	76.4
5	81.3	80.9	88.7	78.4	66.9	97.9	87.0	71.8	82.0
6	182.3	175.8	100.3	178.3	210.3	184.5	142.7	206.0	196.5

(注) (1) 規模30人以上の事業所。 (2) 名目賃金指数。

資料：県統計課

### 4. 産業別雇用指数

(平成7年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス業を含む	サービス業を除く							
平成7年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	94.6	95.8	78.2	97.3	95.8	104.3	89.7	91.6	91.0
9	93.9	94.5	81.7	95.0	94.5	105.0	91.7	86.5	91.9
9. 6	94.2	95.0	84.5	95.1	95.4	103.1	94.2	87.1	92.3
7	94.4	95.0	81.9	95.0	94.8	105.1	94.5	87.0	92.5
8	94.5	95.0	81.9	94.9	93.5	106.8	94.2	87.0	92.6
9	94.2	94.7	81.9	95.0	93.9	105.7	92.3	86.9	92.2
10	94.0	94.7	81.9	95.2	93.7	106.1	92.1	86.2	91.8
11	94.2	94.8	83.1	95.6	93.4	104.3	91.6	86.1	92.3
12	94.4	95.3	81.9	95.5	93.4	109.8	91.9	86.1	91.7
10. 1	93.9	94.6	81.8	94.9	93.7	108.8	90.9	86.0	91.7
2	94.4	95.2	80.3	96.8	93.6	102.5	91.1	85.7	91.9
3	93.4	94.5	80.2	96.1	92.6	101.5	90.4	85.2	90.0
4	94.2	95.6	81.3	97.6	93.7	99.0	91.4	87.2	90.1
5	94.1	95.3	81.3	97.2	88.5	99.3	91.6	86.7	90.5
6	94.2	95.3	81.3	97.2	88.6	100.7	91.2	86.7	90.8

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 5. 産業別労働時間指数（総実労働時間）

（平成7年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業	所定内 労働時間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								調査産業計 (サービス 業を含む)
平成7年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	96.7	97.3	96.6	94.2	95.1	108.5	105.6	101.0	95.5	96.1
9	93.5	94.2	93.1	92.0	93.4	100.2	101.0	98.4	92.3	92.6
9. 6	98.9	99.8	112.4	97.2	96.4	103.7	106.2	103.1	97.5	98.3
7	97.1	98.1	101.9	96.0	102.5	101.4	104.6	104.7	95.0	96.1
8	85.5	87.2	89.4	83.0	92.2	95.2	100.4	100.8	81.6	84.4
9	94.8	95.2	93.3	94.7	91.4	96.4	99.5	95.6	94.3	94.2
10	95.5	95.0	89.2	93.2	101.5	101.5	99.8	100.9	97.5	94.3
11	95.7	96.9	95.1	97.1	86.1	98.2	95.3	101.5	93.0	94.3
12	93.6	94.8	86.1	94.2	89.1	97.9	100.7	93.3	91.1	92.6
10. 1	83.6	83.2	76.2	81.0	88.7	85.7	91.6	97.2	85.0	83.1
2	93.2	93.8	87.3	95.1	89.9	88.1	94.5	92.8	92.2	92.7
3	93.9	93.3	95.0	91.0	101.6	100.6	99.5	91.1	96.0	93.0
4	97.7	98.1	85.7	95.3	91.0	117.2	100.5	107.5	97.5	97.4
5	90.1	90.1	76.5	87.2	82.0	107.5	98.3	92.5	90.8	89.0
6	98.8	98.5	108.5	95.9	101.0	109.4	102.8	95.1	100.2	99.0

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 6. 職業紹介状況

（単位：件）

年 月	一 般 職 業 紹 介（パートタイムを含まない）						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就 職 件 数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
平成7年	85 818	90 069	18 747	32 298	22 428	0.95	0.58
8	93 231	93 375	20 725	33 835	23 405	1.00	0.61
9	99 373	95 199	22 663	34 545	24 096	1.04	0.66
9. 7	9 056	7 873	23 127	35 644	2 059	1.15	0.65
8	8 077	7 338	22 817	35 001	1 782	1.10	0.65
9	8 819	8 120	23 542	35 615	2 195	1.09	0.66
10	8 832	8 661	23 593	36 297	2 304	1.02	0.65
11	6 755	5 946	21 567	33 804	1 818	1.14	0.64
12	6 193	5 462	19 440	31 463	1 690	1.13	0.62
10. 1	8 730	9 273	19 918	33 157	1 583	0.94	0.60
2	7 384	8 427	20 619	35 164	1 934	0.88	0.59
3	7 685	10 537	21 246	38 442	2 303	0.73	0.55
4	8 087	12 697	20 638	42 488	2 222	0.64	0.49
5	6 782	9 051	19 119	42 668	2 050	0.75	0.45
6	7 381	9 149	18 975	42 353	2 245	0.81	0.45
7	7 643	9 527	18 744	42 634	2 100	0.80	0.44

（注） 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

## 7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 〔自由売〕 〔玄米60kg〕	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 〔去勢肥育〕 〔和牛・若齢〕 〔生体10kg〕	乳子牛 〔めす生後〕 〔6ヵ月〕 〔ホルスタイン〕 〔純粋種〕	ブロイラー (生体10kg)
平成7年度	19 792	880	1 902	3 081	12 043	51 899	2 136
8	18 746	834	2 014	3 173	10 828	51 259	2 160
9	17 441	824	1 968	3 164	11 561	51 065	2 252
9. 8	17 617	833	1 710	3 806	11 619	54 000	2 255
9	17 178	860	2 305	3 553	9 295	56 700	2 230
10	17 178	860	2 135	2 635	9 480	54 800	2 230
11	17 108	840	2 150	2 524	10 370	52 497	2 255
12	16 933	807	2 195	2 763	13 454	53 400	2 305
10. 1	17 283	800	1 400	2 989	11 561	54 180	2 280
2	17 958	810	2 043	2 976	10 627	54 610	2 230
3	17 958	810	1 725	2 779	11 727	55 070	2 230
4	…	810	1 623	2 778	11 917	51 780	2 230
5	…	810	1 423	2 806	11 899	59 916	2 335
6	…	830	1 388	3 218	11 997	63 421	2 335
7	…	830	1 323	3 473	9 976	60 148	2 153
8	18 633	830	1 340	3 196	10 539	58 083	2 153

年 月	だいこん (1 kg)	にんじん (1 kg)	はくさい (1 kg)	きゃべつ (1 kg)	ねぎ (1 kg)	とまと (1 kg)	きゅうり (1 kg)	ピーマン (1 kg)	レタス (1 kg)
平成6年	92	150	68	94	365	304	238	331	189
7	86	149	64	85	192	290	246	310	168
8	81	114	49	65	184	243	239	384	169
9. 8	118	132	91	78	271	259	269	224	164
9	118	128	81	103	288	256	225	217	120
10	76	89	67	88	258	368	243	472	151
11	48	59	25	47	226	324	188	291	80
12	47	43	21	46	191	348	544	522	187
10. 1	98	58	48	67	252	425	652	888	219
2	121	49	62	97	278	425	376	801	311
3	168	65	160	122	320	534	411	789	330
4	151	130	98	121	299	399	315	539	244
5	106	321	131	149	365	330	235	451	215
6	56	228	75	60	330	272	140	388	161
7	82	151	72	66	277	187	157	238	111
8	103	108	79	58	224	186	231	214	141

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。  
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。  
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL029-231-2266)  
 水戸市公設地方卸売市場 (TEL029-226-2331)

# 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

## 1. 生産指数

(平成7年=100)

年月	鉱工業	製造工業	製造工業								窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	
			鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械				
	ウエイト	10 000.0	9 996.8	350.3	432.4	808.5	4 273.1	1 513.6	2 335.9	271.9	151.7	198.6	1 745.5	92.3
平成7年		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8		101.5	101.5	104.9	107.5	107.4	96.5	104.8	90.4	93.6	113.0	100.7	103.1	90.4
9		104.9	104.9	105.3	115.9	101.9	101.5	104.1	97.2	99.8	144.6	99.7	108.6	92.8
9. 7		106.7	106.7	106.1	117.3	100.7	105.8	114.6	96.6	125.5	138.6	104.1	105.1	98.0
8		101.8	101.8	104.2	115.5	101.2	97.5	94.6	95.2	90.8	132.9	104.1	106.6	91.0
9		105.0	105.0	102.5	115.1	101.1	101.5	103.0	98.2	95.2	144.2	102.7	108.8	95.0
10		104.3	104.3	100.4	114.3	96.5	99.3	90.3	100.7	92.3	151.1	102.1	112.6	92.3
11		102.0	102.0	99.0	108.8	97.5	94.4	101.0	89.5	79.4	119.9	92.6	114.7	92.3
12		106.5	106.5	97.4	112.7	95.6	106.5	132.6	90.1	82.6	119.1	89.6	113.0	95.6
10. 1		102.2	102.2	98.9	101.7	97.7	96.7	108.5	90.6	88.8	103.7	90.1	108.8	92.8
2		101.2	101.2	98.5	95.1	102.4	93.4	98.0	90.6	78.0	100.7	85.0	110.7	93.4
3		105.6	105.6	97.0	99.3	102.2	103.5	104.4	107.5	91.2	122.0	85.7	114.6	85.6
4		97.9	97.8	94.0	98.4	103.8	88.7	93.1	84.7	75.9	113.7	82.6	110.4	96.1
5		103.3	103.3	89.6	92.0	102.7	106.7	103.0	110.7	78.5	108.9	83.9	101.6	87.7
6 r		103.9	103.9	92.6	100.9	112.5	102.0	113.0	98.9	74.7	88.7	85.8	106.2	68.6
7 p		99.3	99.3	88.5	98.9	98.9	90.4	91.8	88.7	75.8	152.4	91.7	118.6	75.1
(%) 対前月増減率		△4.4	△4.4	△4.4	△2.0	△12.1	△11.4	△18.8	△10.3	1.4	71.7	6.9	11.7	9.4
(%) 対前年同月増減率		△7.0	△7.0	△16.6	△15.7	△1.8	△14.6	△19.9	△8.3	△39.6	9.9	△11.9	12.8	△23.4

年月	鉱工業										鉱業	公益事業	産業総合	
	製造工業					工業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	651.4	259.1	131.6	732.7	321.3	138.7	21.3	60.9	69.6	30.8	3.2	722.0	10 722.0
平成7年		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8		119.5	96.5	104.0	103.3	97.9	96.5	103.1	97.9	100.6	94.7	101.0	97.7	101.2
9		120.6	101.0	108.3	105.4	98.9	95.0	95.3	105.4	99.9	103.9	113.5	87.0	103.7
9. 7		123.4	102.4	109.4	111.3	98.7	90.1	100.7	115.8	97.2	108.1	116.7	89.9	105.2
8		120.1	101.1	108.7	102.7	98.4	88.2	107.5	110.8	98.8	104.7	125.7	89.1	101.6
9		119.5	99.3	112.6	108.6	102.6	97.9	87.0	124.3	94.7	102.3	110.8	90.9	104.2
10		121.0	99.3	110.9	106.9	98.0	93.7	79.0	116.3	96.7	100.6	125.3	87.4	103.2
11		119.4	100.8	110.5	106.2	96.9	95.7	79.1	102.2	93.8	104.9	112.3	81.5	100.6
12		119.9	99.6	106.4	108.0	91.9	88.5	85.1	98.6	90.9	109.2	110.0	79.6	104.4
10. 1		120.2	99.4	108.4	106.0	107.3	91.5	64.5	123.6	138.9	102.3	106.6	81.6	100.1
2		134.4	101.2	101.5	104.0	92.1	84.6	53.9	93.4	123.8	97.0	105.4	69.1	98.5
3		122.1	100.8	103.9	109.1	90.4	83.9	44.6	83.4	120.2	105.7	119.9	51.7	101.8
4		118.2	96.5	93.7	105.4	93.6	79.4	45.8	106.2	122.6	101.3	103.5	77.3	96.7
5		113.4	89.0	95.3	104.4	93.1	83.7	43.7	95.8	116.4	112.4	106.8	95.8	103.3
6 r		116.7	94.8	97.9	107.6	94.2	84.5	36.4	91.5	123.8	114.3	100.8	97.3	104.1
7 p		119.5	99.6	59.3	106.5	92.1	84.4	37.8	84.2	125.9	103.7	102.6	96.4	98.7
(%) 対前月増減率		2.4	5.0	△39.5	△1.0	△2.3	△0.1	4.0	△8.1	1.7	△9.3	1.8	△1.0	△5.1
(%) 対前年同月増減率		△3.1	△2.8	△45.8	△4.4	△6.7	△6.3	△62.5	△27.3	29.6	△4.0	△12.1	7.2	△6.1

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
平成7年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

# 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

## 2. 出荷指数

(平成7年=100)

年月	鉱工業	製造工業	製造工業								窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	
			鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械				
	ウエイト	10 000.0	9 998.9	573.1	621.5	636.0	4 053.4	1 517.9	2 189.9	218.2	127.4	451.1	1 098.3	147.3
平成7年		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8		101.7	101.7	97.7	106.0	106.6	97.0	103.2	92.1	94.2	111.0	103.2	102.5	95.6
9		104.5	104.5	98.4	116.4	102.8	99.4	103.1	94.8	100.5	133.6	100.9	107.0	89.4
9.7		106.3	106.2	104.3	118.2	106.1	101.4	111.3	92.1	126.5	129.5	101.2	106.2	97.2
8		103.3	103.3	93.0	116.2	97.2	97.5	100.1	93.5	91.6	122.2	98.4	105.4	91.5
9		104.8	104.8	100.6	115.0	101.0	102.0	103.6	98.4	95.9	132.4	101.4	107.7	89.8
10		103.9	103.9	93.1	124.5	101.9	95.2	99.8	88.4	92.9	137.7	100.0	110.3	83.7
11		101.7	101.7	91.0	107.5	100.6	95.5	100.9	91.0	80.3	106.9	93.1	110.2	80.2
12		102.3	102.3	92.8	111.4	100.0	97.4	111.4	87.6	83.4	108.7	92.8	106.3	85.7
10.1		106.3	106.3	92.5	102.8	94.7	104.5	111.3	103.6	89.2	94.6	90.6	108.7	79.9
2		100.3	100.3	82.6	100.8	96.9	95.8	98.1	95.5	78.3	93.2	89.7	107.9	83.5
3		103.8	103.8	98.7	103.4	98.1	103.7	99.0	109.4	91.8	115.5	89.4	111.9	86.3
4		97.7	97.7	82.2	100.1	102.7	88.6	88.6	88.8	76.4	105.6	85.1	109.4	82.1
5		103.4	103.4	82.7	98.1	97.6	109.1	125.3	102.2	79.0	98.0	87.9	99.6	83.2
6r		102.2	102.1	91.0	102.1	103.1	98.7	105.6	98.7	75.3	82.9	89.7	109.6	72.7
7p		98.9	98.8	83.7	101.2	90.4	92.3	98.3	89.2	76.6	141.2	90.1	117.8	74.8
	(%) 対前月増減率	△3.2	△3.2	△8.0	△0.9	△12.3	△6.4	△6.9	△9.6	1.7	70.4	0.5	7.5	2.9
	対前年同月増減率	△7.0	△7.0	△19.8	△14.4	△14.8	△8.9	△11.7	△3.2	△39.5	9.1	△10.9	10.9	△23.0

年月	製造工業										鉱業	公益事業	産業総合	
	製造工業					製造工業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	546.2	251.4	84.9	1 263.1	272.6	121.4	16.2	56.9	60.0	18.1	1.1	496.1	10 496.1
平成7年		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8		122.5	95.4	117.2	105.2	101.2	104.0	98.8	97.1	101.0	97.9	100.5	97.7	101.5
9		126.6	100.9	126.4	109.9	100.4	100.5	80.1	106.1	99.4	103.7	106.7	87.1	103.7
9.7		124.1	101.3	135.9	111.5	100.3	95.7	78.4	118.7	95.3	105.0	109.1	89.9	105.1
8		124.5	101.4	126.1	110.6	97.9	93.6	85.4	113.7	97.5	98.4	112.2	89.1	103.1
9		115.1	99.9	128.4	112.2	104.6	105.8	79.9	129.8	96.1	101.0	111.0	91.0	104.1
10		138.6	100.9	133.5	111.8	102.3	104.4	73.7	110.6	96.9	94.3	114.1	87.5	103.0
11		128.4	98.2	125.6	112.1	101.4	106.0	71.7	108.6	94.5	102.7	104.4	81.5	100.9
12		124.6	96.9	121.8	115.4	94.4	93.6	71.9	98.2	91.6	106.4	101.5	79.8	101.1
10.1		131.0	97.4	121.6	114.2	106.7	104.8	41.8	87.3	145.9	101.3	101.5	81.7	104.4
2		134.5	99.0	110.2	109.7	96.6	86.1	36.0	96.5	132.5	113.9	102.0	69.7	98.4
3		118.1	99.4	107.8	111.8	93.4	88.4	33.9	87.1	122.8	112.7	101.1	51.9	101.6
4		124.7	91.8	114.7	110.0	92.8	83.6	33.3	95.4	126.1	103.3	101.8	77.4	96.9
5		127.3	90.9	117.5	107.9	92.8	81.6	34.0	89.1	129.4	105.8	114.7	95.8	103.0
6r		126.2	94.3	115.1	109.0	96.9	80.4	33.9	100.8	135.6	119.7	103.0	97.5	102.7
7p		124.6	93.4	92.7	109.5	92.1	78.4	33.0	90.2	133.7	101.8	99.3	96.4	98.4
	(%) 対前月増減率	△1.2	△1.0	△19.5	0.4	△4.9	△2.5	△2.9	△10.5	△1.4	△14.9	△3.6	△1.1	△4.2
	対前年同月増減率	0.4	△7.8	△31.8	△1.8	△8.2	△18.1	△57.9	△24.0	40.3	△3.0	△9.0	7.3	△6.4

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
平成7年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

# 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

## 3. 在庫指数

(平成7年=100)

年月	鉱工業													
	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業		
	ウエイト	10 000.0	9 986.8	1 089.5	526.0	807.0	3 016.6	1 336.0	1 646.5	5.3	28.8	828.7	989.8	152.9
平成7年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	97.8	97.8	100.7	106.4	96.8	89.2	80.8	97.2	69.6	20.1	101.2	90.5	55.0	
9	102.0	102.0	100.1	116.3	80.6	99.2	84.6	112.7	92.6	11.4	101.7	100.4	68.1	
9.7	102.9	102.9	97.2	115.6	107.3	100.7	86.3	114.8	69.6	10.8	97.6	96.6	69.4	
8	103.4	103.5	100.5	114.1	114.9	99.6	81.0	116.8	79.1	10.1	99.7	98.4	63.1	
9	106.3	106.3	98.0	116.9	111.5	102.1	77.2	126.1	81.0	8.4	99.3	100.8	77.7	
10	105.0	105.0	95.6	103.7	99.6	102.0	76.8	123.4	97.7	9.4	101.9	102.0	72.1	
11	106.4	106.4	102.1	114.8	93.6	104.1	75.8	128.4	106.0	11.4	104.4	106.7	69.9	
12	108.4	108.4	98.5	117.8	85.2	114.7	80.5	150.2	111.1	10.1	102.5	103.9	73.5	
10.1	107.9	107.9	96.9	112.7	85.7	118.7	80.8	152.9	128.2	12.7	102.2	101.0	71.6	
2	109.6	109.6	106.6	111.5	90.7	124.4	79.5	164.2	148.2	15.0	102.0	103.2	77.9	
3	111.4	111.4	99.3	112.1	94.0	129.1	83.1	168.6	180.7	14.7	100.2	103.6	61.5	
4	117.6	117.6	100.6	112.6	97.6	131.8	88.6	169.1	192.0	16.6	98.6	107.4	71.0	
5	116.2	116.1	104.7	107.1	101.5	132.5	88.1	169.9	149.0	15.4	96.0	107.1	63.3	
6r	113.0	113.0	96.7	104.7	101.6	127.3	91.2	158.1	131.1	12.9	96.6	108.4	59.0	
7p	108.5	108.5	89.4	98.0	106.2	117.3	90.6	140.2	106.2	9.6	97.2	106.4	55.2	
対前月増減率 (%)	△4.0	△4.0	△7.6	△6.4	4.5	△7.9	△0.6	△11.3	△19.0	△25.6	0.7	△1.9	△6.5	
対前年同月増減率	5.4	5.4	△8.0	△15.3	△1.1	16.4	5.0	22.1	52.5	△11.1	△0.4	10.2	△20.5	

年月	製造工業										鉱業	公益事業	産業総合
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業			
	ウエイト	828.8	496.8	126.3	806.3	317.6	150.0	0.8	84.2	66.5			
平成7年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	100.0
8	121.4	105.4	116.4	109.9	82.0	54.0	282.3	113.6	98.0	101.4	87.9	—	97.8
9	126.9	121.8	110.5	105.7	80.3	46.3	667.8	96.6	115.2	137.8	75.0	—	102.0
9.7	118.9	112.3	107.1	125.5	73.9	43.1	358.0	89.2	113.7	113.9	102.6	—	102.9
8	128.8	116.3	105.6	109.3	74.5	43.0	476.6	85.8	118.0	118.2	109.4	—	103.4
9	136.0	118.7	103.0	117.3	77.7	45.8	455.6	89.3	117.7	121.1	78.0	—	106.3
10	132.3	119.6	92.5	126.0	80.5	45.5	315.2	100.3	120.4	128.4	78.3	—	105.0
11	126.3	121.4	105.1	120.9	78.7	43.6	400.5	96.7	121.5	129.5	79.3	—	106.4
12	124.9	124.5	110.4	116.8	78.4	45.1	576.2	91.1	121.8	135.5	81.3	—	108.4
10.1	112.1	123.8	108.3	106.9	109.0	43.0	563.9	132.6	216.3	150.1	92.5	—	107.9
2	108.1	125.5	108.4	104.2	105.2	43.5	313.0	128.6	211.9	131.7	89.0	—	109.6
3	118.7	125.9	119.9	108.6	106.7	43.9	432.0	115.3	216.2	126.3	124.4	—	111.4
4	123.4	130.7	111.7	132.5	113.6	45.2	548.8	140.2	220.1	124.8	124.9	—	117.6
5	123.1	129.8	104.9	113.5	115.7	48.7	463.7	144.9	207.1	137.7	114.5	—	116.2
6r	118.7	128.4	105.2	111.9	109.0	50.9	269.5	132.0	203.5	142.1	102.8	—	113.0
7p	116.2	136.3	103.4	112.6	107.7	54.8	390.4	121.8	204.3	139.7	107.5	—	108.5
対前月増減率 (%)	△2.1	6.2	△1.7	0.6	△1.1	7.6	44.8	△7.7	0.4	△1.7	4.7	—	△4.0
対前年同月増減率	△2.3	21.4	△3.4	△10.2	45.9	27.1	9.0	36.6	79.6	22.6	4.8	—	5.4

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
平成7年基準改定後の指数である。  
在庫の年指数については年末の指数である。

資料：県統計課

## 9. 産業別電力消費量

(単位：FkWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養殖業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ 斯 水 道 業	そ の 他 の 産 業
平成7年度	11 699 392	38 307	11 294	32 479	9 992 719	265 612	311 778	1 047 204
8	12 436 270	40 106	11 586	38 226	10 791 433	272 230	312 803	969 886
9	13 013 968	41 529	11 457	52 236	11 295 192	294 978	319 995	998 582
9. 8	1 080 282	4 632	904	4 219	928 343	26 515	28 594	87 075
9	1 104 231	4 567	874	4 291	956 018	25 342	27 733	85 408
10	1 082 721	3 825	943	4 399	946 734	24 355	26 478	75 987
11	1 086 900	3 162	1 030	4 660	946 429	23 609	26 377	81 642
12	1 091 451	2 989	995	4 388	946 860	25 194	26 146	84 880
10. 1	1 024 567	3 009	888	4 121	884 175	26 298	26 706	79 371
2	1 055 826	2 791	1 008	4 989	907 959	23 989	26 349	88 741
3	1 061 407	2 611	1 065	4 490	921 013	25 322	25 550	81 356
4	1 073 708	3 086	1 008	4 921	924 617	24 416	27 966	87 694
5	1 056 655	3 135	773	4 023	913 558	24 606	27 547	83 013
6	1 080 606	3 493	950	4 918	922 259	24 550	28 167	96 270
7	1 095 938	4 129	914	4 645	939 147	26 475	29 500	91 129
8	1 023 989	4 349	848	4 897	867 024	27 753	30 111	89 007

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。  
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL 029-225-1511)

## 10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年 月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	う ち A 重 油
平成7年	11 800 816	1516 270	3 644 452	85 467	749 622	1 200 557	4 604 448	716 014
8	11 527 570	1569 359	3 344 490	83 953	804 677	1 226 262	4 498 829	746 026
9	10 401 310	1621554	3 000 808	81 227	755 237	1 220 904	3 721 580	701 500
9. 6	806 219	128 712	289 416	6 732	39 284	95 195	246 880	49 775
7	972 570	143 490	258 587	7 661	39 178	106 774	416 880	51 998
8	896 111	149 410	300 390	5 414	39 172	98 706	303 019	44 782
9	1 008 502	135 018	420 444	8 565	45 264	98 874	300 337	48 504
10	678 801	135 063	77 089	10 699	43 636	106 228	306 086	54 275
11	620 874	130 646	64 801	7 628	59 358	95 555	262 886	58 686
12	772 284	151 221	89 259	3 700	102 888	108 157	317 059	74 140
10. 1	887 406	122 943	80 695	7 578	111 364	87 879	476 947	74 081
2	871 282	120 637	62 783	5 628	99 306	95 100	487 828	76 963
3	775 266	138 848	74 846	3 818	79 998	104 225	373 531	74 800
4	643 233	132 580	80 337	1 508	45 652	91 840	291 316	57 205
5	615 587	136 096	75 332	6 756	33 699	88 796	274 908	50 478
6	568 919	135 872	24 191	9 294	35 356	91 032	273 174	54 728

資料：茨城県石油商業組合  
(TEL 029-224-2421)

# 11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成6年末	117 119	69 135	79 130	47 352	13 473	9 533	8 973	7 280
7	119 518	72 210	81 036	49 588	13 827	9 817	9 050	7 522
8	120 688	74 572	82 097	51 425	14 078	9 919	9 069	7 547
9. 7	121 075	74 471	83 035	51 411	13 925	9 733	8 960	7 407
8	120 803	74 791	82 693	51 689	13 952	9 766	9 024	7 388
9	120 096	74 483	81 981	51 806	13 941	9 813	8 965	7 415
10	119 049	74 868	80 811	51 707	13 910	9 800	8 983	7 388
11	119 803	75 240	81 538	52 057	13 912	9 815	9 043	7 394
12	121 650	75 941	82 531	52 596	14 275	9 903	9 180	7 438
10. 1	119 574	75 817	80 982	52 577	14 039	9 857	9 071	7 370
2	119 479	76 089	81 013	52 798	13 978	9 884	9 067	7 364
3	120 198	76 101	82 151	52 764	13 896	9 845	8 947	7 350
4	119 613	75 654	81 305	52 329	13 927	9 798	9 001	7 319
5	120 138	75 253	81 855	51 865	13 942	9 794	9 030	7 315
6	121 952	75 098	83 271	51 765	14 041	9 737	9 109	7 312
7p	120 627	75 407	82 056	51 962	14 055	9 768	9 087	7 337

年 月	労 働 金 庫		商 工 中 金		農 協		漁 協	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成6年末	3 084	1 744	192	806	12 159	2 379	108	42
7	3 248	1 937	198	836	12 069	2 478	89	34
8	3 493	2 162	180	840	11 686	2 647	84	32
9. 7	3 611	2 260	167	835	11 291	2 793	86	32
8	3 601	2 278	180	840	11 267	2 797	86	32
9	3 576	2 287	165	833	11 379	2 794	86	31
10	3 574	2 303	168	830	11 514	2 806	86	31
11	3 589	2 325	197	845	11 436	2 769	85	30
12	3 741	2 323	179	866	11 656	2 781	84	31
10. 1	3 721	2 329	174	867	11 500	2 783	84	30
2	3 730	2 362	170	863	11 452	2 787	66	26
3	3 703	2 403	159	863	11 273	2 848	65	24
4	3 730	2 434	177	865	11 327	2 880	64	24
5	3 739	2 461	169	865	11 337	2 926	62	23
6	3 875	2 454	164	871	11 428	2 931	62	23
7p	3 878	2 473	164	884	11 322	2 955	62	24

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 029-224-2734)



## 12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
平成7年	16 087	14 386	9 753	9 109	1 581	4 791	32 422	664
8	16 082	16 064	9 805	8 182	1 522	5 489	39 175	740
9	16 807	15 828	10 022	8 604	1 442	5 943	46 867	638
9. 7	1 564	646	617	749	130	526	4 491	79
8	1 162	474	537	546	100	517	3 106	59
9	1 804	1 505	690	542	130	669	3 931	59
10	1 040	751	748	577	118	539	3 297	47
11	907	1 575	976	536	93	310	3 648	54
12	2 112	1 210	2 207	643	129	468	8 155	76
10. 1	1 375	462	330	1 672	103	545	2 270	33
2	930	674	687	497	113	474	3 012	80
3	1 788	2 647	768	557	131	660	4 139	99
4	1 612	2 083	904	634	110	607	2 969	25
5	1 132	1 627	593	916	96	259	3 457	60
6	1 701	1 782	1 015	642	124	561	7 133	83
7	1 498	454	629	719	117	323	5 032	85

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 029-224-2734)

## 13. 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
平成7年	167	41 243	47	10 500	32	7 583	48	12 295	40	10 865
8	156	33 370	51	11 319	29	6 865	53	10 266	23	4 920
9	148	80 389	67	23 091	19	4 920	34	42 962	28	9 416
9. 8	15	2 350	5	1 320	2	540	3	280	5	210
9	12	17 160	7	2 880	1	400	4	14 480	—	—
10	12	2 086	5	660	1	900	3	430	3	96
11	8	970	5	550	2	220	—	—	1	200
12	11	2 790	4	1 100	3	840	2	250	2	600
10. 1	12	3 155	3	1 085	2	320	5	1 550	2	200
2	10	540	2	110	4	370	2	40	2	20
3	13	1 945	2	550	4	720	5	655	2	70
4	19	4 510	10	2 320	2	490	3	1 500	4	200
5	9	5 840	5	5 130	2	500	2	210	—	—
6	18	4 270	6	1 040	4	790	6	2 340	2	100
7	11	4 740	3	1 360	—	—	5	1 250	3	2 130
8	13	3 260	4	720	2	1 630	3	420	4	490

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 029-224-2741)

# 14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円, %)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消 費 者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数	
<b>水 戸 市</b>											
平成7年	660 199	548 438	365 022	183 417	144 621	66.6	100.0	100.0	344 350	21.1	100.0
8	673 982	555 581	351 116	204 466	179 144	71.4	102.5	96.6	341 258	20.1	99.6
9	724 170	586 185	410 347	175 837	139 826	70.0	108.3	111.0	375 682	20.8	101.3
9. 6	1 185 761	975 003	403 297	571 706	511 129	41.4	176.8	108.7	379 599	22.6	101.6
7	800 889	629 277	576 452	52 826	19 701	91.6	120.0	156.2	474 486	16.1	101.1
8	591 806	481 443	406 293	75 150	80 439	84.4	88.8	110.2	387 768	21.4	101.0
9	518 594	406 215	362 253	43 963	14 852	89.2	77.2	97.6	364 756	22.2	101.7
10	572 990	463 297	371 964	91 333	71 363	80.3	85.3	100.2	340 067	22.2	101.7
11	499 888	393 520	341 126	52 394	△7 219	86.7	74.6	92.1	303 201	22.2	101.5
12	1 575 791	1 355 396	451 148	904 248	694 922	33.3	235.4	121.9	413 930	22.1	101.4
10. 1	590 066	469 543	415 378	54 165	△22 479	88.5	88.3	112.4	347 358	18.2	101.2
2	531 289	443 556	332 200	111 356	76 746	74.9	79.6	90.0	290 754	20.8	101.1
3	562 301	478 500	356 009	122 491	107 014	74.4	83.9	96.1	335 063	21.0	101.5
4	536 526	429 152	385 225	43 927	47 498	89.8	79.8	103.6	339 835	19.9	101.9
5	448 338	350 575	313 179	37 396	△19 604	89.3	66.3	83.7	318 874	24.2	102.5
6	838 504	723 981	333 169	390 812	352 410	46.0	124.4	89.4	317 975	21.7	102.1
<b>全 国</b>											
平成7年	570 817	482 174	349 663	132 510	86 935	72.5	100.0	100.0	329 062	23.7	100.0
8	579 461	488 537	351 755	136 782	88 773	72.0	101.5	100.6	328 849	23.4	100.1
9	595 214	497 036	357 636	139 400	98 092	72.0	102.3	100.4	333 313	23.5	101.9
9. 6	835 097	692 597	330 949	361 649	296 063	47.8	143.0	92.5	310 986	24.7	102.4
7	682 623	568 858	375 164	193 694	148 067	66.0	117.5	105.4	343 233	22.9	102.0
8	526 933	438 653	358 409	80 243	37 254	81.7	90.6	100.6	332 995	24.5	102.1
9	471 865	386 787	338 209	48 578	10 511	87.4	80.5	94.2	314 524	24.1	102.8
10	500 875	415 781	344 644	71 137	39 216	82.9	85.1	95.7	325 697	24.1	103.1
11	475 684	391 753	325 180	66 573	40 420	83.0	81.5	91.0	309 243	24.4	102.4
12	1 190 666	1 051 189	442 214	608 975	507 712	42.1	204.5	124.0	406 847	24.0	102.2
10. 1	472 357	390 256	337 968	52 288	33 302	86.6	81.3	94.9	318 023	21.9	102.1
2	495 127	421 026	316 153	104 874	53 051	75.1	85.3	88.9	293 337	23.8	102.0
3	518 848	434 576	390 032	44 544	32 030	89.8	89.0	109.2	360 899	21.7	102.4
4	513 003	416 929	365 095	51 834	20 093	87.6	87.8	102.0	337 305	22.1	102.6
5	467 761	362 213	332 919	29 294	1 941	91.9	79.7	92.6	312 411	25.6	102.9
6	794 353	680 401	335 938	344 463	283 330	49.4	136.1	93.9	307 853	24.5	102.5

- (注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出  
 (3) 消費支出÷可処分所得  
 (4) 当該項目(平成7年=100)÷消費者物価指数  
 (5) 食料費÷消費支出  
 (6) 平成7年=100持家の帰属家賃を含む総合

資料：総務庁統計局

# 15. 1 カ月 1 世帯当たりの実収入および実支出

(水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収 入			その他の 実 収 入	実支出	消費支出
						うち 世帯主	世帯主の 配 偶 者	計			
平成7年	58	3.65	1.59	44.6	660 199	632 103	561 374	63 960	28 097	476 783	365 022
8	62	3.65	1.63	42.2	673 982	647 550	570 232	74 412	26 431	469 516	351 116
9	59	3.39	1.72	46.8	724 170	682 960	601 656	77 554	41 211	548 333	410 347
9. 6	58	3.36	1.66	47.5	1 185 761	1 133 748	1 015 916	113 694	52 014	614 056	403 297
7	60	3.32	1.67	47.5	800 889	792 382	715 792	58 778	8 507	748 063	576 452
8	59	3.31	1.68	48.1	591 806	509 778	452 124	55 535	82 028	516 656	406 293
9	60	3.25	1.62	47.4	518 594	508 151	454 478	52 216	10 443	474 632	362 253
10	57	3.28	1.67	48.3	572 990	499 723	445 132	53 713	73 267	481 657	371 964
11	56	3.23	1.63	48.0	499 888	487 674	428 142	58 282	12 215	447 494	341 126
12	53	3.26	1.74	48.3	1 575 791	1 497 501	1 316 923	176 050	78 290	671 544	451 148
10. 1	54	3.35	1.76	47.9	590 066	558 760	490 263	66 645	31 306	535 901	415 378
2	56	3.38	1.71	47.0	531 289	487 044	423 100	58 193	44 245	419 934	332 200
3	58	3.38	1.84	48.2	562 301	531 798	452 900	61 029	30 503	439 810	356 009
4	57	3.46	1.75	47.3	536 526	472 558	402 845	51 116	63 967	492 599	385 225
5	57	3.49	1.77	46.0	448 338	440 384	388 501	37 568	7 954	410 942	313 179
6	57	3.49	1.63	44.0	838 504	782 597	675 214	72 956	55 906	447 692	333 169

年 月	実 支 出											非消費 支 出
	消 費					支 出					その他の 消費支出	
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 養 娯 楽			
平成7年	74 853	15 300	18 749	11 598	22 764	8 867	46 206	17 114	36 028	113 543	111 761	
8	71 635	16 300	18 262	11 194	23 577	11 207	40 162	24 650	37 236	96 893	118 405	
9	79 595	30 447	19 870	16 152	25 864	12 709	42 440	16 890	40 890	125 490	137 986	
9. 6	84 675	43 375	18 151	11 761	26 386	7 083	37 814	9 446	34 366	130 240	210 759	
7	78 311	114 276	18 296	30 902	25 615	9 877	64 035	9 189	59 501	166 450	171 611	
8	86 477	17 907	17 454	23 526	19 367	10 490	46 191	9 975	52 418	122 489	110 363	
9	84 984	14 221	16 237	10 378	26 257	10 370	27 622	10 195	29 587	132 402	112 379	
10	75 739	17 529	16 706	11 826	27 352	15 001	32 418	34 470	31 676	109 248	109 693	
11	68 281	21 297	15 705	12 186	29 366	13 985	35 744	13 438	30 121	101 004	106 368	
12	92 787	9 377	21 434	20 650	33 418	22 744	42 173	12 882	44 142	151 542	220 395	
10. 1	65 119	21 146	25 249	10 136	29 513	7 712	39 411	11 702	29 442	175 947	120 523	
2	62 712	18 778	22 427	7 033	24 596	12 252	54 656	11 768	26 817	91 161	87 734	
3	70 825	29 102	25 022	12 978	29 163	15 438	30 641	8 548	33 430	100 860	83 801	
4	69 984	18 001	19 790	11 234	15 674	13 200	75 089	41 955	33 627	86 671	107 374	
5	74 898	18 301	19 411	9 040	25 257	16 540	35 232	15 434	26 612	72 454	97 763	
6	66 915	27 931	16 773	16 740	15 564	12 254	51 148	15 058	32 113	78 674	114 523	

資料: 総務庁統計局

# 16. 消費者物価指数 (水戸市)

(平成7年=100)

年 月	総 合	対前年	対前年	食 料	穀 類	魚介類	肉 類	野 菜・ 海 草	外 食	住 居
		(月)	(月)							
		上昇率	同 上昇率							
		(%)	(%)							
平成7年	100.0	△0.9	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	99.6	△0.4	—	99.7	98.0	105.6	103.4	96.4	99.3	100.3
9	101.0	1.4	—	101.8	101.1	107.0	111.7	96.2	101.6	100.5
9. 7	101.1	△0.5	1.4	103.0	103.0	105.5	112.8	101.2	102.2	100.3
8	101.0	△0.1	1.6	103.3	102.4	114.0	112.9	98.2	102.4	100.3
9	101.7	0.7	1.9	101.9	100.0	104.0	112.0	99.5	102.0	100.3
10	101.7	0.0	1.7	101.5	99.1	99.8	111.7	100.8	102.4	100.3
11	101.5	△0.2	1.7	100.0	99.3	102.4	111.9	88.5	102.4	100.2
12	101.4	△0.1	1.3	100.1	98.4	105.8	108.6	89.7	103.2	100.2
10. 1	101.2	△0.2	1.4	102.2	98.2	108.0	110.1	102.9	103.2	100.2
2	101.1	△0.1	1.6	102.6	98.3	109.0	111.3	101.6	103.1	100.2
3	101.5	0.4	2.0	104.0	98.5	112.1	111.2	104.5	103.1	99.5
4	101.9	0.4	0.4	104.3	99.5	115.4	111.2	110.1	103.0	100.0
5	102.3	0.4	0.9	105.4	99.2	119.7	111.2	111.6	103.9	99.7
6 r	101.7	△0.6	0.1	104.1	99.5	110.8	111.1	106.1	103.7	99.0
7 p	100.8	△0.9	△0.3	101.9	99.6	103.5	109.8	99.3	102.4	99.5

年 月	光熱・ 水 道	家具・ 家事用品	被服及び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自動車等 関係費	教 育	教 養 娛 楽	諸雑費	生鮮食品
										を 除 く 総 合
平成7年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	99.3	97.6	100.4	100.6	98.9	98.1	102.4	98.3	100.5	99.6
9	102.7	96.4	104.4	104.0	99.0	97.7	105.3	98.6	101.1	101.1
9. 7	103.7	96.7	102.6	100.2	99.2	97.9	106.0	98.3	101.5	101.0
8	103.7	96.8	98.8	100.2	99.3	97.9	106.0	99.1	101.5	100.9
9	103.7	97.4	108.1	111.5	99.1	97.9	106.0	98.7	102.5	101.9
10	104.1	97.3	109.4	111.3	98.8	96.8	106.0	99.4	102.4	102.0
11	104.1	96.7	110.4	111.3	99.0	97.2	106.0	99.9	102.6	102.2
12	104.1	97.0	110.0	111.3	98.7	96.9	106.0	99.9	102.5	102.1
10. 1	103.5	96.4	100.0	111.2	98.9	97.3	106.0	99.8	103.5	101.2
2	101.7	96.2	98.0	111.4	98.5	97.1	106.0	100.1	103.5	101.0
3	101.7	96.3	100.7	111.3	98.5	96.9	106.0	100.0	102.9	101.2
4	101.2	96.1	105.4	111.0	98.5	96.9	107.2	98.8	102.5	101.5
5	101.2	96.5	107.8	111.0	98.2	96.7	107.2	99.0	102.3	101.5
6 r	101.2	96.3	108.7	110.9	97.4	95.2	107.2	98.6	102.5	101.3
7 p	101.2	96.3	103.4	110.7	97.3	95.0	107.2	98.5	102.5	100.7

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。

(2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

資料：県統計課

## 17. 卸売物価指数（国内）

（平成7年=100）

年 月	総平均	対前月	対前年	食料品	製材・ 木製品	鉄 鋼	化学製品	石油・ 石炭 製品	電力・ 都市ガス・ 水道
		上昇率 （%）	（同月） 上昇率 （%）						
平成7年	100.4	—	△0.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	98.4	—	△1.6	100.1	101.0	97.5	98.2	105.7	97.8
9	99.0	—	0.6	101.2	103.0	99.6	100.2	113.5	102.1
9. 7	99.7	0.1	1.4	101.9	103.0	100.7	100.7	113.6	107.1
8	99.5	△0.2	1.4	101.6	102.0	100.6	100.8	111.7	107.1
9	99.4	△0.1	1.4	101.7	101.2	100.5	100.9	111.2	107.1
10	98.9	△0.5	1.1	100.9	99.7	100.2	100.8	111.2	101.9
11	98.8	△0.1	0.9	100.7	98.7	100.0	100.7	112.2	101.9
12	98.8	0.0	0.7	101.4	98.3	99.9	100.7	113.9	102.1
10. 1	98.6	△0.2	0.7	100.5	97.8	99.6	100.8	114.5	101.2
2	98.3	△0.3	0.3	100.8	96.9	99.2	100.6	112.5	98.7
3	97.9	△0.4	△0.1	100.4	95.4	98.8	100.2	107.3	97.4
4	97.6	△0.3	△2.3	100.4	94.6	98.4	99.6	105.1	97.2
5	97.5	△0.1	△2.3	100.7	94.7	98.0	99.4	104.6	97.2
6	97.5	0.0	△2.1	101.2	94.9	97.5	99.3	105.8	97.2
7	97.5	0.0	△2.2	101.2	95.2	97.0	98.9	106.3	102.1

資料：日本銀行調査統計局

## 18. 生活保護

年度・月	被保護 世帯	被保護 実人員	保護率 （%）	生活扶助 人員	住宅扶助 人員	教育扶助 人員	医療扶助 人員	その他扶助 人員
平成7年度	6 347	9 096	3.1	6 948	5 257	894	7 072	8
8	6 525	9 275	3.1	7 121	5 396	881	7 407	8
9	6 760	9 542	3.2	7 403	5 602	873	7 661	9
9. 8	6 742	9 506	3.2	7 337	5 563	852	7 678	6
9	6 762	9 545	3.2	7 373	5 604	871	7 665	7
10	6 796	9 567	3.2	7 421	5 631	873	7 708	10
11	6 784	9 546	3.2	7 418	5 639	865	7 673	12
12	6 788	9 555	3.2	7 437	5 641	870	7 661	11
10. 1	6 789	9 560	3.2	7 456	5 646	874	7 663	1
2	6 824	9 637	3.2	7 523	5 695	878	7 740	3
3	6 857	9 676	3.2	7 579	5 709	910	7 764	19
4	6 859	9 652	3.2	7 578	5 701	906	7 733	11
5	6 854	9 612	3.2	7 565	5 675	833	7 796	3
6	6 914	9 678	3.2	7 632	5 724	834	7 942	5
7	6 961	9 752	3.3	7 717	5 761	843	7 996	2
8	6 994	9 811	3.3	7 772	5 807	849	8 024	7

（注）（1）保護率には停止中人員を含む。  
（2）その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

# 19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安 全 衛 生	役 務 品 質 機 能	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 目 量	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他
平成7年	6 030	67	218	16	487	5	69	1 352	1 464	440	1	1	738	2 220	1 303
8	7 017	63	215	17	742	6	60	1 395	1 531	609	1	—	835	3 089	1 272
9	8 042	65	184	18	851	3	85	1 598	1 809	565	1	—	984	3 466	1 464
9. 5	656	4	15	—	54	—	4	98	115	27	—	—	94	289	139
6	713	4	13	1	73	—	10	135	146	47	—	—	90	306	149
7	684	9	10	1	67	1	12	138	149	57	—	—	90	288	131
8	578	4	7	1	57	1	5	105	112	30	—	—	79	250	120
9	657	3	5	—	62	—	5	121	133	24	—	—	109	280	120
10	739	8	21	4	114	—	9	190	216	61	—	—	84	243	163
11	578	7	37	2	84	—	10	171	204	74	—	—	63	179	79
12	555	12	38	6	100	1	4	174	213	81	1	—	62	141	80
10. 1	618	12	45	3	99	4	20	189	234	100	—	—	71	146	87
2	613	17	33	3	73	—	8	162	197	76	—	—	63	198	94
3	738	12	29	4	105	1	14	164	208	75	—	—	121	232	123
4	741	14	47	6	101	—	9	187	251	74	—	3	87	240	111
5	665	11	43	1	103	1	17	170	226	59	—	—	54	220	107

資料：県消費生活センター (TEL 029-224-4722)

# 20. レジャー状況

(単位：円, 件, 人, 台)

年 月	勤労者世帯 (水戸市)		旅券発行件数 (観光訪問・その他個人的目的)	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン利用台数				
	外 食 費	教養娯楽費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
					二 輪 車	乗 用 車	バ ス・そ の 他	乗 用 車	そ の 他
平成7年	13 645	36 028	127 622	※535 152	※7 107	※203 577	※4 250	※186 497	※3 824
8	15 028	37 236	132 579	※498 330	※5 995	※203 803	※4 007	※181 027	※3 713
9	15 494	40 890	123 038	※463 603	※5 755	※180 244	※3 464	※151 615	※3 205
9. 8	19 284	52 418	r 12 214	94 292	719	21 980	140	16 836	310
9	12 958	29 587	9 874	31 561	399	11 956	213	10 174	297
10	12 200	31 696	10 099	25 772	748	23 355	644	19 524	347
11	14 117	30 121	r 7 176	30 184	507	24 263	425	22 075	333
12	21 278	44 142	7 407	11 596	231	6 705	61	5 195	192
10. 1	13 871	29 442	9 225	23 428	137	8 871	79	8 768	127
2	13 837	26 817	8 747	25 325	210	7 954	38	6 969	163
3	14 160	33 430	9 903	41 960	486	12 415	127	10 835	217
4	13 364	33 627	9 112	32 842	526	12 925	222	10 862	222
5	14 718	26 612	9 944	70 080	704	19 078	619	15 933	286
6	11 693	32 113	11 011	32 330	390	8 949	276	6 852	221
7	...	...	11 636	49 674	402	10 976	212	8 431	251
8	...	...	12 036	87 474	541	16 509	122	11 844	283

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。  
 (2) 平成10年各月の旅券発行件数は確定したものではない。  
 (3) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。  
 (4) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課  
 大洗水族館 (TEL 029-267-5151)  
 県道路公社 (TEL 029-226-1280)

## 21. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成6年	6 503	1 001 245	559	121 802	2 197	308 246	3 747	571 197
7	6 176	933 007	463	101 587	2 316	310 104	3 397	521 316
8	6 805	1 054 408	435	102 617	2 273	316 977	4 097	634 814
9. 7	440	67 881	31	7 672	121	15 761	289	44 448
8	438	64 990	31	6 536	148	19 094	259	39 359
9	726	94 271	33	8 977	447	48 237	245	37 057
10	548	82 439	32	9 665	235	29 771	280	43 003
11	436	66 636	29	8 279	161	19 888	249	37 469
12	540	80 997	20	5 150	243	34 401	277	41 446
10. 1	440	64 464	56	12 872	166	18 690	217	32 902
2	447	69 214	25	5 675	188	28 288	234	35 250
3	470	63 590	13	2 380	222	25 773	235	35 438
4	475	66 240	29	5 685	181	20 931	265	39 624
5	429	68 328	28	6 488	138	21 462	264	40 377
6	455	77 028	50	16 752	147	22 802	259	37 474
7	460	61 477	22	3 722	182	19 089	257	38 666

資料：建設省建設経済局

## 22. 着工新設住宅（利用関係別）

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
平成6年	37 549	3 746 355	19 186	2 604 090	11 831	541 074	442	32 873	6 090	568 318
7	32 520	3 276 164	16 581	2 283 043	10 813	501 980	710	49 876	4 416	441 265
8	35 664	3 832 774	20 797	2 946 776	10 930	481 770	555	35 993	3 382	368 235
9. 7	2 581	252 535	1 340	183 668	973	41 469	10	948	258	26 450
8	2 317	234 690	1 195	166 820	833	38 361	28	1 444	261	28 065
9	2 544	218 990	1 048	142 402	1252	52 743	30	1 045	214	22 800
10	2 724	263 427	1 261	177 135	1032	48 666	106	3 147	325	34 479
11	2 598	239 396	1 124	156 769	1116	48 808	47	2 934	311	30 885
12	2 502	239 620	1 191	168 431	1138	52 924	21	2 021	152	16 244
10. 1	1 902	196 804	1 066	147 480	682	31 986	5	339	149	16 999
2	1 919	200 948	1 079	152 499	704	33 970	4	399	132	14 080
3	1 923	207 516	1 095	155 450	567	29 477	66	3 183	195	19 406
4	2 250	232 457	1 292	180 267	789	35 331	2	253	167	16 606
5	2 267	244 010	1 295	183 314	739	38 350	23	786	210	21 560
6	2 403	234 039	1 153	157 853	867	37 140	10	930	373	38 116
7	2 089	220 469	1 214	167 834	704	34 294	1	106	170	18 235

資料：建設省建設経済局

## 23. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反	
				わ き 前 注	見 方 視	安全速度						
平成7年	21 111	418	25 748	11 848	1 175	1 359	63	561	124	676	1 066	
8	22 058	385	27 808	12 606	1 196	1 403	83	657	141	738	1 058	
9	21 852	397	27 435	13 115	1 291	1 457	82	310	149	626	933	
9. 8	1 872	28	2 403	1 101	117	125	4	16	13	72	80	
9	1 807	35	2 334	1 126	99	111	5	14	16	44	78	
10	2 023	34	2 553	1 285	106	126	11	18	10	56	80	
11	1 800	21	2 264	1 100	84	114	7	27	25	46	76	
12	2 077	39	2 562	1 269	111	130	5	29	12	63	94	
10. 1	1 598	24	2 022	853	201	171	5	19	7	28	38	
2	1 518	31	1 931	912	86	123	5	20	7	42	66	
3	1 814	23	2 247	1 111	98	136	8	21	7	56	78	
4	1 860	25	2 385	1 097	102	141	5	18	10	50	111	
5	1 794	34	2 257	1 090	95	127	4	13	12	61	81	
6	2 068	29	2 701	1 247	120	151	6	17	10	52	75	
7	2 049	27	2 636	1 262	113	138	6	10	7	55	93	
8	1 978	22	2 628	1 179	100	170	2	17	8	69	75	

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

## 24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成7年	949	338	63	287	122	16	25	2	3	544	134	7
8	870	229	89	435	108	23	28	5	3	300	55	26
9	1 054	216	140	618	110	26	31	2	1	302	87	4
9. 8	105	13	11	51	8	—	5	—	—	36	5	1
9	89	20	10	51	10	1	2	—	—	25	9	1
10	121	22	11	79	14	3	3	—	—	33	7	—
11	85	17	12	46	8	2	2	—	—	31	9	—
12	77	16	16	55	9	5	2	—	—	12	5	1
10. 1	64	15	16	38	6	11	2	—	1	17	6	2
2	68	4	42	28	3	25	6	—	4	19	1	5
3	63	10	47	36	5	18	3	—	3	16	2	13
4	69	10	43	41	8	25	4	—	3	20	—	11
5	68	13	34	42	5	20	2	—	—	22	6	7
6	76	15	44	42	6	20	2	—	1	24	3	8
7	73	8	42	38	4	23	5	—	1	24	2	10
8	98	6	47	59	4	29	2	—	1	20	—	8

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車  
保険請求相談センター  
(TEL 029-226-1693)



## 25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成7年	34 596	163	635	32 068	1 365	79	286
8	36 211	262	652	33 611	1 237	79	370
9	37 198	323	729	34 351	1 343	67	385
9. 8	3 062	30	48	2 844	111	3	26
9	3 095	12	40	2 924	88	2	29
10	3 726	23	51	3 486	140	1	25
11	3 303	14	58	3 021	170	2	38
12	4 222	109	164	3 668	183	10	88
10. 1	2 501	5	36	2 359	88	1	12
2	2 619	15	40	2 461	81	6	16
3	2 997	12	38	2 810	70	42	25
4	2 865	16	37	2 673	104	9	26
5	3 140	12	51	2 920	137	3	17
6	3 469	29	45	3 261	103	12	19
7	3 252	22	46	3 060	105	3	16
8	3 618	15	36	3 424	113	15	15

資料：県警察本部刑事総務課

## 26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
平成7年	1 900	681	2 204	54	144	1 292	62 908	3 417	6 089 791
8	2 059	710	2 253	48	164	1 364	65 123	5 525	5 959 065
9	1 940	715	2 273	85	140	1 363	73 460	14 051	7 050 332
9. 6	93	29	95	1	4	71	1 897	2	327 538
7	144	62	203	2	16	121	5 989	56	536 468
8	143	43	137	5	4	88	3 684	33	213 953
9	104	37	119	5	15	84	5 940	20	517 486
10	132	51	162	14	8	106	3 775	23	370 936
11	110	51	162	5	11	87	3 644	4	364 701
12	129	68	230	7	11	101	4 694	11	579 177
10. 1	122	65	197	4	13	103	4 167	12	274 738
2	188	66	212	6	15	123	4 280	192	542 398
3	237	71	232	15	13	132	8 445	745	679 311
4	117	46	130	5	16	100	4 233	29	432 195
5	92	46	134	2	9	71	2 774	2	373 883
6	75	33	100	1	11	66	3 610	5	270 875

(注) 平成9年各月の数値は確定したものではない。

平成7年以降、爆発現象を火災に含む。また建物の焼損面積は焼損床面積を指す。

資料：県消防防災課

# フラッシュ

## 救急業務の実施状況（平成9年中）

- 1 概況
 

救急出場件数は、64,847件（前年62,902件）、搬送人員は64,687人（前年63,111人）で、前年に比較し救急出場件数で1,945件（3.1%）、搬送人員で1,576人（2.5%）それぞれ増加している。

このことは、県内で1日平均約178件（前年172件）、約8分6秒に1回（前年約8分24秒に1回）の割合で救急隊が出勤し、救急業務を実施している地域の約46人に1人（前年47人に1人）が救急隊によって搬送されたことになる。
- 2 事故種別救急出場件数及び搬送人員の状況
 

事故種別ごとにみた救急出場件数及び搬送人員の状況は、前年と同様いずれも第1位が急病、第2位が交通事故、以下一般負傷、転院搬送、労働災害の順となっている。ちなみに、救急出場件数についてみると、急病33,977件（構成比52.4%）、交通事故14,801件（構成比22.9%）となっており、14種類に分類されている救急事故の中で、急病と交通事故の2者で全体の75.3%（前年75.4%）を占めている。
- 3 医療機関別搬送人員の状況
 

搬送人員64,687人のうち、90.5%（前年90.0%）に当たる58,551人（前年56,848人）が救急告示医療機関へ、9.5%（前年10.0%）に当たる6,119人（前年6,248人）が救急告示医療機関以外の医療機関へ、残りの17人（前年15人）が接骨院等の医療機関以外のその他の場所へ搬送されている。
- 4 傷病程度別搬送人員の状況
 

救急搬送をした64,687人について傷病程度別にみると、死亡1,576人（2.4%）、重傷8,961人（13.9%）、中等症23,232人（35.9%）、軽症30,902人（47.8%）、その他16人（0.1%）となっている。
- 5 収容所要時間別搬送人員の状況
 

救急事故の覚知から医療機関等に収容するまでに要した時間別の搬送人員の状況は、10分未満に収容された者が全体の1.4%、10～20分が32.4%、20～30分が37.7%、30～60分が26.3%、60～120分が2.1%、120分以上が0.1%となっている。

### 【事故種別救急出場件数及び搬送人員の状況】

区 分	9 年	8 年	増 減	構 成 比 (9)	構 成 比 (8)
急 病	33,977 (32,262)	31,880 (30,237)	2,097 (2,025)	52.4 (49.8)	50.7 (47.9)
交 通 事 故	14,801 (17,918)	15,515 (18,774)	△714 (△856)	22.8 (27.7)	24.7 (29.8)
一 般 負 傷	6,304 (5,997)	6,178 (5,897)	126 (100)	9.7 (9.3)	9.7 (9.3)
そ の 他	9,765 (8,510)	9,329 (8,203)	436 (307)	15.1 (13.2)	14.9 (13.0)
合 計	64,847 (64,687)	62,902 (63,111)	1,945 (1,576)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)

県消防防災課資料より

## 平成10年度茨城県長寿をたたえる事業

県は、毎年「敬老の日・老人保健福祉週間」の行事として、「長寿をたたえる事業」を行っています。今年88歳を迎える方、100歳を迎える方、県内の男女最高齢の方の長寿をお祝いし、お年寄りを敬う心を地域に広める事業です。

1. 対象者
  - 88歳(米寿)達成者（明治43年4月1日から44年3月31日までに生まれた者）
  - 100歳達成者（明治31年4月1日から32年3月31日までに生まれた者）
  - 県内男女最高齢者

対象者数 平成10年8月1日現在

米寿達成者	5,752名（男1,813名 女3,939名）
100歳達成者	102名（男 19名 女 83名）
県内男女最高齢者	2名（男 1名 女 1名）

2. 県内男女最高齢者（年齢は平成10年9月30日現在）
  - 男 石崎傳蔵さん 111歳（明治19年10月2日生）  
久慈郡金砂郷町（日本の男性最高齢者）
  - 女 酒井あきさん 109歳（明治22年9月14日生）  
つくば市

県高齢福祉課資料より

ふるさとおもしろ統計学

茨城県民は読書嫌い？

## 3人に2人は本と無縁

「読書」「芸術」「スポーツ」「実り」「食欲」。秋のキーワードはたくさんありますが、今回は「読書」をとりあげてみましょう。

統計データを見る前に、本屋さんに現在のベストセラーを聞いたところ「ももこの話」(さくらももこ)、「小さいことにくよくよするな！」(R・カールソン)、「大河の一滴」(五木寛之)がベスト3との答えでした。

さて、社会生活基本調査によると、平成8年1年間に読書(雑誌以外)をしたことがある人の割合は、10歳以上の県民の33.4%となっています(男女別では、15～64歳で女性の読書割合が男性より約3割高くなり、65歳以降では男性が高くなっています)。県民の3人に1人が読書をしたわけですが、反対から見ると、3人に2人は、本とは無縁の1年間を過ごしたことになります。読書が文化のバロメーターであることを考えると、少々寂しい気もいたします。

また、これは全国平均の37.5%を下回るほか、日本一の神奈川県(46.8パーセント)からは、13.4ポイントも離されており、全国的に見ても県民は読書がいささか苦手ようです。

次に、5年前(平成3年)に比べても、割合は8.8ポイントも減少し、近年ますます「活字離れ」に拍車がかかっています。

かつての古き良き時代には、人生問題を考え始める多感な少年期に、純文学や哲学書を競って読み、周りの人と論じ合いながら自分の人生を考えるなどということもあったのですが、忙しい現代人にとっては読書尚友も「今は昔」とあきらめるしかなさそうです。

ところで、その一方で心強いデータも見つかりました。折れ線グラフが示すように、県民1人当

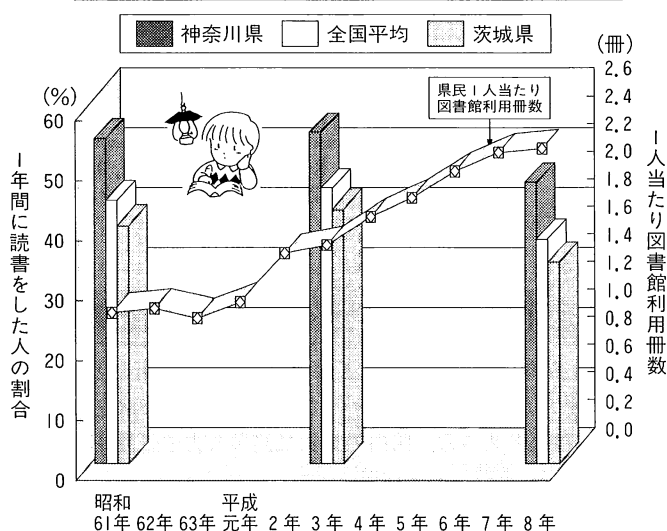
たりの図書館利用冊数は、図書館の設置が進むにつれ右肩上がりとなり平成8年度では10年前(昭和61年度)の2倍以上の伸びで、赤ちゃんから大人まですべての県民が2冊以上の本を借りた計算となります。意外と強い、県民の潜在的な読書意欲が見てとれます。

ところが、残念なことに、県内には100万人当たり13.5館の図書館しかなく、これは全国平均の約7割、日本一の富山県の何と4分の1で、全国順位も40位と低迷しています。図書館を利用したくてもなかなか難しいという人が多いのが現状です。

経済的には豊かになった本県。これからは、21世紀へ向け「文化」の拠点づくりにいっそう目を向けることが必要とされているようです。

(県統計課)

読書をした人の割合と1人当たり図書館利用冊数



※社会生活基本調査、図書館概要より

注1) 読書割合は15歳以上(平成8年は10歳以上)

注2) 神奈川県は読書割合全国1位

注3) 図書館利用冊数は年を年度と読み替える

※「ふるさとおもしろ統計学」は隔週金曜日、茨城新聞に掲載されています。

ふ る さ と お も し ろ 統 計 学

消費者物価指数

# 生活実感を数字に示す

これまで主に身近な統計データを紹介してきましたが、今回は少し雰囲気を変えて、加工した統計データのひとつである「消費者物価指数」について取り上げてみましょう。

私たちは「物価が上がった」とか「都会は物価が高くて」という言葉をよく使います。こうした生活実感を、客観的な調査結果に基づいて、指数、つまり数字で表したものが「物価指数」と呼ばれるものです。その中でも、消費者が日常購入する商品の価格やサービスの料金を対象としたものを「消費者物価指数」といいます。

それでは、物価指数の中でも私たちがよく耳にする「消費者物価指数」は、どのように作られているのでしょうか？

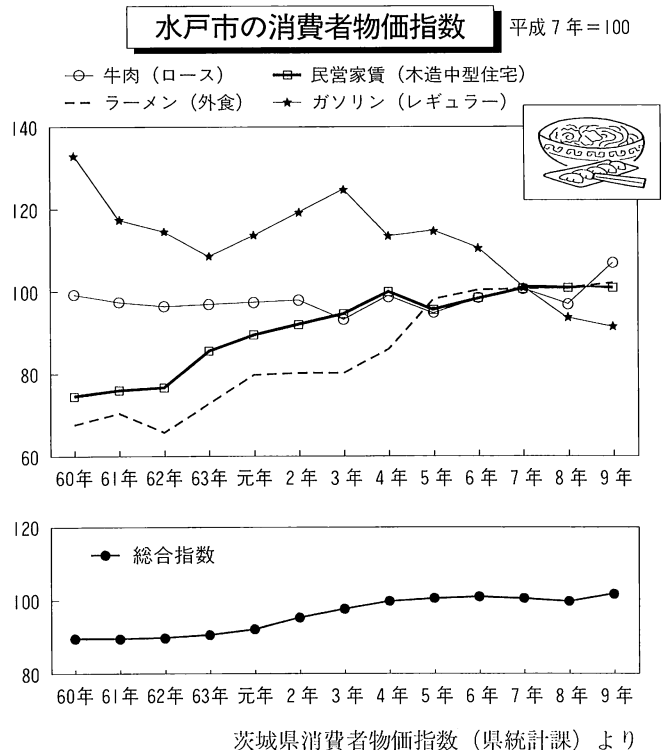
消費者物価指数は、マーケット・バスケット方式（買い物かご方式）という計算式で作られています。簡単にいえば、次のような方法です。

ここにいろいろな品物が詰まった買い物かごがあったとします。ある時（基準時）にはこれを30万円で買ったのに、別のある時（比較時）は36万円かかったとします。この2つの購入費用の違いの原因は、買い物かごの中身が全く同じものである限り物価の変化でしかありません。したがってこの例では、基準時に比べ比較時の物価が1.2倍（ $=36万 \div 30万$ ）上がったということが言えます。つまり、基準時を100としたときの比較時の物価水準は、1.2を100倍した120ということになります。この場合、買い物かごにはいろいろな品物が詰まっており、すべての品物の合計金額から指数を出すので、この指数を「総合指数」といいます。グラフは水戸市の総合指数の変化を表していますが、緩やかな上昇傾向を示しています。

買い物かごの中身を1品目のみにして比較すれば、その品目の物価指数を得ることができます。例えば、ガソリン1ℓのみを買い物かごに入れ、その物価指数を比較すると、グラフのようになり

ます。ガソリンは物価の変動が比較的激しい品目ですが、平成3年を機に一貫して下がっています。平成8年4月には規制緩和による石油製品の輸入が自由化され、価格競争が激しくなった結果、その前後からガソリン価格の低下が大きくなってきました。グラフはそういった社会情勢を直接、反映しています。

他の品目の物価指数の動きも見てみましょう。食料品では、牛肉はほぼ横ばい、ラーメン（外食）は一貫して上昇しています。ラーメンの物価指数の動きは、近年の外食産業の伸びを示す例といえるかもしれません。また、民営家賃については、以前は上昇傾向にありましたが、バブル崩壊を機に一貫して下がってきています。このように、物価指数は社会を映す鏡である、といえるでしょう。みなさんの生活実感と比べてみて、いかがでしょうか。（県統計課）



※「ふるさとおもしろ統計学」は隔週金曜日、茨城新聞に掲載されています。

## 統計調査を担当して感じたこと

鹿嶋市企画部企画課統計係長 大生川 光 男

平成8年7月の人事異動により、統計調査を担当することになって3年目を迎えたところです。

初めての調査は平成8年10月の事業所・企業統計調査でした。

説明会をすることになり、担当して2ヶ月余の私が、調査経験50有余年の方々に前にして調査の手引きを参考に説明したわけです。

いま思うとその時は、分かりやすい説明を心がけたつもりでしたがその気持ちとは裏腹に、分かりづらかったかもしれません。

調査員の方々には、私の拙い説明にもかかわらず真剣に聞いていただき大変有り難く思っています。その時のことが、ついこのあいだのように思われます。

統計調査における調査員の役割は、大変大きなものがあります。調査を行うには調査員の推薦が必要となり、その確保には、多くの市町村で苦勞しているものと思います。

当市においては登録調査員制度があり91名が委嘱され、その年齢経験年数も様々です。

登録調査員には市から年額報酬22,000円が支給されます。市、独自の調査は実施していませんが、すべての統計調査において登録調査員へ優先的に依頼し、大規模調査で調査員が足りないとき登録調査員の推薦、紹介等により、調査員の確保、補充を行っております。

登録調査員全員は鹿嶋市統計調査員連絡協議会の会員として組織され、調査員の資質向上のため研修会及び会員相互の親睦を図るよう、各種事業を実施しております。

視察研修会を毎年実施しておりますが、経費は市支出金による年額報酬と2年ごとに行われる農業基本調査の報酬を充当し、実施されております。

しかし農業基本調査のない年は、市支出金の年

額報酬では不足するため、解決策として次の方法がとられております。

そのひとつは当協議会における研修事業基金積立規定であります。昭和49年度に会員の経費負担軽減ならびに、参加者の増加を図るための制度として設置されたものです。

基金に積立する額は、一人5,000円で、その用途については視察研修事業に限定されております。

それでも不足する場合、経費節減のため、観光ツアーに便乗する等の工夫によって、負担金の徴収は行っておりません。

例外として、新しく調査員になられた方や、農業基本調査を担当されなかった方より、必要最少限の負担金を徴収しております。

昨年はこのような方法が功を奏したのか、51名が参加され、所期の目的は達成されたものと考えておりますが、全ての内容において満足のいくものではありませんでした。

1台のバスに乗るには参加者が多かったため、補助イスを利用することになり、事務局としては座席を交替していただくようお願いしたことがありました。

このように参加者が多くても少なすぎても困ることになり、なかなか思いどおりにならないものだと、つくづく感じた次第です。

今後、農業基本調査が5年ごとの調査となる旨、聞いておりますので、これまでのように報酬での研修実施は難しくなると考えております。

このように、なにかと気配りが必要となる研修事業ではありますが、実施することで調査員相互における親睦、事務局との意思疎通もスムーズで、調査員確保の観点からも重要と認識しており、これからも制度の充実に努めてまいりたいと考えております。

【新着資料案内】【新着資料案内】

この資料は、平成10年8月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用ください。  
行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 029-221-8111 (内線 2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
<b>中央省庁関係</b>		<b>交通安全実施計画平成10年度・実施状況平成9年度</b>	
国立公文書館年報 平成9年 27号	国立公文書館	交通安全対策会議	交通安全対策会議
全国消費実態調査報告 平成6年 第6巻 その1	総務庁統計局	生活文化課	生活文化課
統計基準年報 平成8年度	〃	公害技術センター	公害技術センター
労働力調査特別調査報告 平成10年2月	〃	〃	〃
防衛白書 平成10年版	防衛庁	〃	〃
経済白書 平成10年版	経済企画庁	環境対策課	環境対策課
管内経済統計年報 平成10年版	関東財務局	社会福祉課	社会福祉課
茨城県漁業の動向 平成9年度	関東農政局	〃	〃
工業統計表 平成8年 産業編	通商産業省大臣官房	婦人相談所	婦人相談所
工業統計表 平成8年 品目編	〃	高齢福祉課	高齢福祉課
通商白書 平成十年版〈各論〉	通商産業省	医療福祉課	医療福祉課
通商白書 平成十年版〈総論〉	〃	商工政策課	商工政策課
中小企業施策総覧 平成10年度版	中小企業庁	工業技術課	工業技術課
労働白書 平成10年版	労働省	労政課	労政課
住民基本台帳人口要覧 平成10年3月31日現在	自治省行政局	農業経済課	農業経済課
<b>茨城県関係</b>		米穀流通関係資料	農産課
組織等規程集, 茨城県 平成10年6月1日	人事課	国際化対応園芸産地育成強化推進事業平成9年度	農業技術課
工業開発基本方針	交通・産業立地課	茨城県の国土調査 平成10年度	農地計画課
茨城県の人口(町丁字別) 平成10年4月1日現在	統計課	関東ローム地域	道路維持課
茨城県のすがた'98	〃	<b>会社、公社、団体等</b>	
		軽自動車車両数 市区町村別 平成10年3月末現在	(財)全国軽自動車協会

**編集後記**

将来になりたい職業を、首都圏の10~12歳の男子103人に聞いたところ、①プロ野球選手16.5%、②プロサッカー選手15.5%、③なし11.7%、④コンピューター専門家10.7%、⑤会社社長9.7%という結果がでたそうです。サッカー人気は5年前のJリーグ開幕時に比べ、いくぶん冷めてきていますが、W杯をきっかけに再び盛り上がりを見せているそうです。熱病的サッカーファンの私としては、今度こそ、この盛り上がりが一過性のものに終わらないことを祈るばかりです。(KM)

**統計いばらき**

1998.10 No.534

平成10年10月発行

編集兼発行/茨城県企画部統計課

茨城県統計協会

〒310-8555 水戸市三の丸1丁目5番38号

電話 029-221-8111(内線)2651・2652

029-221-5505(直通)

FAX 029-228-0961

印刷所/富士オフセット印刷株式会社